

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年6月29日
【事業年度】	第63期（自平成21年4月1日至平成22年3月31日）
【会社名】	ソマール株式会社
【英訳名】	SOMAR Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 常川 謙二
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座四丁目11番2号
【電話番号】	03-3542-2151
【事務連絡者氏名】	F & A部長 今井原 俊彦
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区銀座四丁目11番2号
【電話番号】	03-3542-2151
【事務連絡者氏名】	F & A部長 今井原 俊彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成18年3月	第60期 平成19年3月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月	第63期 平成22年3月
売上高(千円)	-	-	-	28,391,333	26,025,996
経常利益又は経常損失() (千円)	-	-	-	250,224	215,000
当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	-	-	-	997,005	101,071
純資産額(千円)	-	-	-	15,089,077	15,011,429
総資産額(千円)	-	-	-	21,559,363	24,212,510
1株当たり純資産額(円)	-	-	-	775.24	771.39
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額()(円)	-	-	-	51.20	5.19
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	-	70.0	62.0
自己資本利益率(%)	-	-	-	6.2	0.7
株価収益率(倍)	-	-	-	-	45.9
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	976,557	1,457,278
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	178,537	1,027,461
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	-	-	-	498,800	854,257
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	-	-	-	5,044,898	6,401,048
従業員数(人)	-	-	-	308	323

(注) 1. 第62期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、さらに第62期においては1株当たり当期純損失であることから、記載しておりません。

4. 第62期の株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第59期 平成18年3月	第60期 平成19年3月	第61期 平成20年3月	第62期 平成21年3月	第63期 平成22年3月
売上高(千円)	37,892,204	36,798,378	37,210,370	28,569,001	26,088,199
経常利益又は経常損失() (千円)	1,417,355	1,124,741	1,080,144	149,591	348,822
当期純利益又は当期純損失 () (千円)	1,174,501	1,011,822	744,785	894,900	230,051
持分法を適用した場合の投資 利益又は投資損失() (千円)	-	114,289	-	-	-
資本金(千円)	5,115,224	5,115,224	5,115,224	5,115,224	5,115,224
発行済株式総数(千株)	19,587	19,587	19,587	19,587	19,587
純資産額(千円)	16,673,449	17,121,599	16,941,772	15,276,079	15,332,032
総資産額(千円)	28,775,180	30,648,768	28,390,188	21,658,533	24,558,815
1株当たり純資産額(円)	854.82	878.26	869.69	784.85	787.87
1株当たり配当額(うち1株当 たり中間配当額)(円)	10 (5)	10 (5)	10 (5)	10 (5)	10 (5)
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額() (円)	60.18	51.89	38.22	45.96	11.82
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	57.9	55.9	59.7	70.5	62.4
自己資本利益率(%)	7.5	6.0	4.4	5.6	1.5
株価収益率(倍)	13.0	9.0	7.5	-	20.1
配当性向(%)	16.6	19.3	26.2	-	84.6
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,031,279	1,752,279	1,596,163	-	-
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,338,101	2,111,687	1,189,758	-	-
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	291,555	1,012,897	551,769	-	-
現金及び現金同等物の 期末残高(千円)	1,668,332	2,321,818	4,555,928	-	-
従業員数(人)	272	271	279	295	297

- (注) 1. 第62期より連結財務諸表を作成しているため、第62期以降の営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については記載しておりません。
2. 持分法を適用した場合の投資利益又は投資損失()は、第60期を除き、関連会社を有していないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、さらに第62期においては1株当たり当期純損失であることから、記載しておりません。
5. 第62期の株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載を省略しております。
6. 第60期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

昭和18年第二次世界大戦の戦時体制下、物資不足の中で曾谷正（当社創業者）が兵庫県揖保郡に個人経営で、この地域の特産品イ草を利用して畳の製造を行うため工場を建設し、製畳関係の商いを開始しました。戦局の暗雲たなびく厳しい時局を経て我が国が歴史上経験したことのない敗戦の廃虚の中で、建設資材関係等へと業容を伸展させ今日の基礎が形成されました。

昭和23年 2月	事業の規模拡大に伴い曾谷正（当社初代社長）が神戸市中央区栄町通において資本金 195千円にて兵庫建材株式会社を設立。
昭和23年 3月	輸入農業の市場開発を開始し、化学品専門商社として第一歩を踏み出す。
昭和23年 8月	本社を神戸市中央区下山手通に移転。
昭和24年 6月	丸正産業株式会社に商号変更。
昭和27年 6月	東京営業所開設（昭和37年 8月本社移転に伴い本社に吸収）。
昭和28年10月	吉原営業所（現 富士営業所）開設。
昭和31年 3月	大阪営業所開設（昭和33年10月本社移転に伴い本社に吸収）。
昭和31年 4月	小台研究所（東京都足立区）を開設。
昭和33年10月	本社を大阪市北区梅田に移転。
昭和34年 1月	名古屋営業所開設（現 名古屋支店）。
昭和37年10月	本社を東京都中央区銀座四丁目に移転（本社移転に伴い大阪本社は大阪営業所となる）。
昭和37年11月	小台研究所を分離独立させ、ソマール工業株式会社を設立し、研究開発と製造の拠点とする。
昭和39年 3月	日立営業所開設（現 日立支店）。
昭和42年 2月	ソマール工業株式会社を埼玉県草加市に移転（現 草加事業所）。
昭和53年 2月	大阪営業所を大阪支店に変更（現 大阪支店）。
昭和59年 1月	ソマール工業株式会社を吸収合併、「ソマール株式会社」に商号変更。
昭和60年 8月	日本証券業協会東京地区協会の店頭売買銘柄に登録。
昭和61年 6月	草加事業所のN計画（研究棟・生産棟・エネルギー棟等の建設及びユーティリティー充実）完成。
昭和63年10月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
平成元年12月	スイス・フラン建転換社債 6,000万スイスフランを発行。
平成 7年 8月	ISO 9001 認証を取得。
平成10年 9月	ISO 14001 認証を取得（第二次N計画実施に伴い、平成13年11月再取得）。
平成13年 8月	草加事業所の第二次N計画実施（新コーティング工場の建設、製造インフラ設備の強化）。
平成18年 4月	香港に索馬龍（香港）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成19年 5月	中国広東省に索馬龍精細化工（珠海）有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成19年10月	福岡支店開設。
平成20年 6月	宮城県仙台市青葉区にソマテック株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成20年 9月	台湾台北県中和市に台湾索馬龍股?有限公司（現・連結子会社）を設立。
平成20年10月	タイバンコクにSiam Somar Co., Ltd.（現・連結子会社）を設立。

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社5社（索馬龍(香港)有限公司、索馬龍精細化工(珠海)有限公司、ソマテック(株)、台湾索馬龍股?有限公司、Siam Somar Co., Ltd.）、その他の関係会社2社（(株)宗屋、多摩興産(株)）によって構成されております。

当第2四半期連結会計期間より、台湾索馬龍股?有限公司、Siam Somar Co., Ltd.の2社を連結の範囲に含めております。

当社グループの事業内容は以下のとおりであります。

なお、次の3事業は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

(1) 当社及び子会社

高機能材料事業

（コーティング製品） 電子部品用フィルム、粘接着フィルム、精密部品用フィルム
産業資材用フィルム、設計・複写用フィルム、サイン用フィルム、受託生産

（高機能樹脂製品） 電気絶縁用樹脂、電子部品用接着・封止樹脂、レジスト材料、洗浄剤
エンブラ素材

（電子材料） 回路基板材料、回路形成材料、アラミッド材料、機能性フィルム

（機能性樹脂） 熱硬化性樹脂、熱可塑性樹脂、樹脂用添加剤

環境材料事業

（ファインケミカルズ） 工業用殺菌剤、製紙用ケミカルズ

（製紙用化学品） 紙塗工用バインダー、製紙関連ケミカルズ

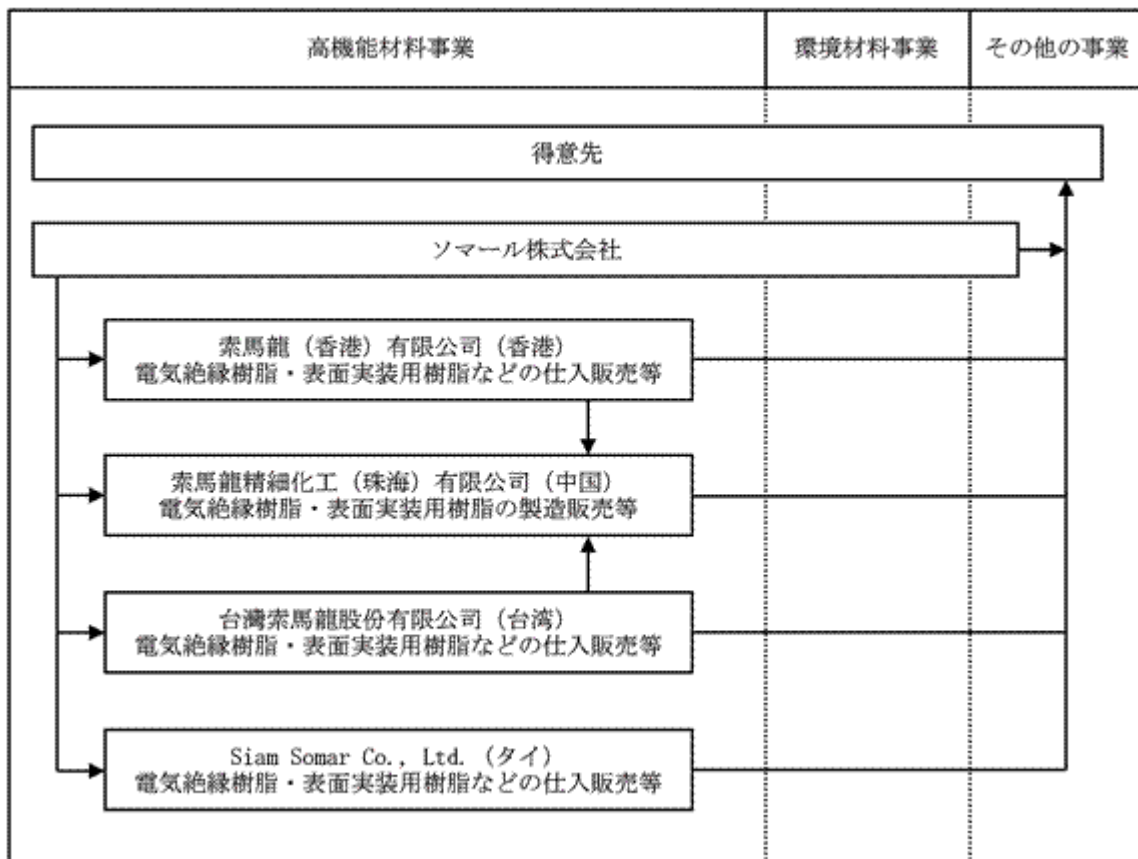
その他の事業 食品素材等

(2) その他の関係会社

(株)宗屋は、不動産賃貸等を行っており、多摩興産(株)は、ゴルフ場経営を行っておりますが、当社及び子会社との事業活動における関連性はありませぬ。

(事業系統図)

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1. () 書きのない会社は国内会社であります。
2. 図中の は主要な商品、製品の流れを示しております。
3. 連結子会社であるソマテック㈱については、本格的な事業を開始していないことから、上記の系統図には記載しておりません。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 索馬龍(香港)有限公司 (注)1	香港	18,000 千US\$	電気絶縁樹脂 表面実装用樹脂 などの仕入販売等	100.0	当社製品・商品 の販売 役員の兼任等... 有
索馬龍精細化工(珠海)有限公 司 (注)1、2	中国広東省	7,000 千US\$	電気絶縁樹脂 表面実装用樹脂 の製造販売等	100.0 (100.0)	当社製品・商品 の販売 役員の兼任等... 有
ソマテック(株)	宮城県仙台市 青葉区	50,000 千円		100.0	役員の兼任等... 有
台湾索馬龍股?有限公司 (注)2	台北県中和市	30,000 千NT\$	電気絶縁樹脂 表面実装用樹脂 な どの仕入販売等	100.0 (100.0)	当社製品・商品 の販売 役員の兼任等... 有
Siam Somar Co., Ltd. (注)1、2	Bangkok, Thailand	300,000 千THB	電気絶縁樹脂 表面実装用樹脂 な などの仕入販売等	100.0 (100.0)	当社製品・商品 の販売 役員の兼任等... 有
(その他の関係会社) (株)宗屋	東京都中央区	80,000 千円	不動産賃貸等	被所有 35.5	本社ビル等の賃 借 役員の兼任等... 有
多摩興産(株) (注)3	東京都中央区	20,000 千円	ゴルフ場経営	被所有 12.1	役員の兼任等... 有

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合を内数で示しております。

3. 多摩興産(株)は(株)宗屋の100%子会社であります。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年 3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
高機能材料事業	227
環境材料事業	42
その他の事業	4
全社(共通)	50
合計	323

(注) 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成22年 3月31日現在

従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均年間給与
297人	41才 1ヵ月	15年 9ヵ月	5,165,901円

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はソマール労働組合と称し、上部団体の日本化学エネルギー産業労働組合連合会に加盟しております。

労使関係は安定しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、前年度後半に発生した世界的な金融・経済危機に対処するため各国政府でとられた景気対策や、中国・アジアを中心とした輸出環境の持ち直しなどにより、その最悪期は脱して企業収益に緩やかな回復傾向が見られました。しかしながら、円高の定着やデフレの進行、さらには厳しい雇用・所得環境に伴う個人消費の低迷が続く、国内景気の先行き不透明感が依然として強く、経済環境は引き続き厳しい状況で推移しました。

当社グループの主要な関係業界におきましても、エコカー減税やエコポイントなどによる政府の需要喚起策で景気の底打ち感は認められましたが、本格的な需要の回復には至らず全体的には低調な業況が続きました。

このような情勢下、当社グループは全部門にわたり徹底したコスト削減と業務効率の改善を図るとともに、新規需要の開拓、事業構造の見直しとビジネスの高付加価値化、さらには中国・アジア市場を中心としたグローバル展開の強化に努めてまいりました。しかしながら、関係業界の引き続き需要の低迷が当期の業績に大きく影響いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高は260億2千5百万円（前年同期比8.3%減）と減収になりましたが、営業利益は2億4千7百万円（前年同期は営業損失2億6千5百万円）、経常利益は2億1千5百万円（前年同期は経常損失2億5千万円）、当期純利益は1億1百万円（前年同期は当期純損失9億9千7百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

[高機能材料事業]

高機能材料事業は、電子部品や自動車部品の関係業界では前年度後半以降の最悪期は脱して生産活動がやや回復してきましたが、全体的には需要が低迷したため厳しい状況下で推移しました。そうした中で、ビジネスの高付加価値化を目指した顧客ニーズの開拓と迅速な対応を図りながら需要の喚起に努めました。その結果、当事業全体の売上高は181億8千8百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は3億7千万円（前年同期は営業損失1億6百万円）となりました。

主な製商品群の概況は次のとおりであります。

(コーティング製品)

主力の高機能フィルムは、関係業界の需要低迷が続く中、携帯電話やHDD（ハードディスクドライブ）向けフレキシブル回路基板用途の需要がやや回復したこと、さらには電子部品用途での市場開発や拡販活動、OEM製品の拡充といった成果も加わったことで、全体ではかなりの増収となりました。

(高機能樹脂製品)

電気絶縁用樹脂や電子部品用接着・封止樹脂は、自動車部品や電子部品の業界向け需要が前年度後半での急激な落込みからはやや回復してきましたが、需要の回復レベルが依然として低水準で推移したため、新規顧客の開拓による拡販があったものの、全体ではほぼ前期並みの結果となりました。

(電子材料)

フレキシブル回路基板材料は、携帯電話やHDD用途向け需要がやや回復し拡販努力と相まってかなりの増収となりました。しかし、アラミッド材料は需要の低迷が続く、その他の材料も低調な販売に終始したため、全体では若干の増収に留まりました。

(機能性樹脂)

熱硬化性樹脂や熱可塑性樹脂は、薄型テレビや冷蔵庫といった家電製品に関わる回路基板需要や関連部材の樹脂需要が依然として低迷したこと、さらには事業構造の見直しに関連した一部販売先への商流変更による減収要因もあって、全体ではかなりの減収となりました。

[環境材料事業]

環境材料事業は、主要顧客である製紙業界が国内景気の落込みで製紙の減産強化を継続したため、厳しい状況下で推移しました。そうした中で、引き続ききめ細かな顧客サービスや市場開拓に努め、その成果が着実に進んではきましたが、全体的には当該業界の需要の落込みが業績に大きく影響し、さらにはナフサ価格に連動した販売商品の価格値下げという減収要因も重なり影響を拡大しました。その結果、当事業全体の売上高は70億3千1百万円（前年同期比21.5%減）、営業利益は1億5千万円（前年同期比0.5%増）となりました。

主な製商品群の概況は次のとおりであります。

（ファインケミカルズ）

歩留剤等の製紙用ケミカルズは、市場開発の成果が着実に進んでいることで、製紙業界の大幅減産にもかかわらずほぼ前期並みの売上を維持しました。しかし、工業用殺菌剤はかなりの減収を余儀なくされたため、全体ではやや減収となりました。

（製紙用化学品）

製紙業界における塗工紙の減産強化が継続されたことに加え、ナフサ価格に連動した販売商品の価格値下げも重なって、紙塗工用バインダーなどの製紙用化学品は大きく減収となりました。

[その他の事業]

その他の事業は、主体である食品材料の拡販に鋭意努めましたが、個人消費の低迷や円高の定着に伴う輸入食品素材の販売価格値下げといった減収要因が重なったため、当事業全体の売上高は8億6百万円（前年同期比7.4%減）、営業利益は1億3千2百万円（前年同期比14.1%増）となりました。

なお、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載は省略しております。そのため、所在地別セグメントの業績は記載しておりません。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、64億1百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億5千6百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、14億5千7百万円の資金増加（前連結会計年度は9億7千6百万円の資金増加）となりました。その主な要因は、売上債権が20億3千4百万円増加したこと、仕入債務が13億6千1百万円増加したこと、たな卸資産が9億2千5百万円減少したこと、減価償却費を6億8千6百万円計上したこと、法人税等の還付額を2億5千1百万円計上したこと、及び税金等調整前当期純利益を2億3千7百万円計上したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億2千7百万円の資金減少（前連結会計年度は1億7千8百万円の資金減少）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得として18億1千3百万円支出したこと、差入保証金の回収による収入を5億1千5百万円計上したこと、及び投資有価証券の償還による収入を2億8千4百万円計上したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億5千4百万円の資金増加（前連結会計年度は4億9千8百万円の資金減少）となりました。その主な要因は、長期借入金の借入れを22億円実行したこと、長期借入金の約定返済により12億円支出したこと、及び配当金として1億9千4百万円を支出したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	前年同期比(%)
高機能材料事業(千円)	4,797,872	96.5
環境材料事業(千円)	823,711	82.0
その他の事業(千円)	-	-
合計(千円)	5,621,583	94.0

- (注) 1. 金額は製造原価によって表示しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	前年同期比(%)
高機能材料事業(千円)	10,316,078	85.6
環境材料事業(千円)	5,608,456	76.3
その他の事業(千円)	633,094	92.9
合計(千円)	16,557,630	82.5

- (注) 1. 金額は仕入原価によって表示しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは一部を除いて受注生産は行っておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	前年同期比(%)
高機能材料事業(千円)	18,188,227	98.0
環境材料事業(千円)	7,031,339	78.5
その他の事業(千円)	806,429	92.6
合計(千円)	26,025,996	91.7

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先別	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本メクトロン(株)	2,341,264	8.2	3,220,144	12.4
日本製紙(株)	4,381,239	15.4	2,976,028	11.4

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の見通しにつきましては、為替相場の動向やデフレの進行、さらには厳しい雇用・所得環境に伴う個人消費の低迷により、国内景気の先行きの不透明感が懸念されますが、このような情勢のもとで、当社グループは「グローバルな競争が激化するなかで、当社グループが勝ち抜くために、独自技術を背景としたグローバルで真に評価される企業を目指す」ことを、中期的な経営ビジョンとして、以下の事項を主な経営施策として進めていく方針であります。

(1) 重点コア事業の一層の強化

コア事業であるコーティング製品・高機能樹脂製品について新規製品の開発及び既存製品の拡販に注力してまいります。

(2) 中国での海外生産の推進とグローバル展開

中国国内の顧客向け製品の製造販売と商品の仕入販売を目的として設立した当社の100%孫会社である索馬龍精細化工(珠海)有限公司を拠点とし、主な顧客である自動車電装品メーカーや電子部品メーカーの中国進出に伴ったそれら顧客の要望に迅速に対応するために、電気絶縁樹脂、表面実装用樹脂の製造販売等を推進してまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは以下のようなものがあり、これらのリスクは投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項と考えております。なお、当社グループはこれらのリスクの発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存でございます。

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 全般的事項

当社グループは、コーティング製品・高機能樹脂製品・ファインケミカルズ等の製造販売及び電子材料・機能性樹脂・製紙用化学品等の仕入販売に係る業務を行っております。

製造販売については、競合他社との品質や価格の競争激化に加え、国際的な原油価格の市況や為替レートの変動等により当社グループの原材料の仕入価格が上昇した場合、技術開発部門が研究開発の成果として販売先の要求や市場動向に合わせてタイムリーに新製品を投入できない場合、製品に欠陥が生じた場合等には、販売数量の減少、販売価格の下落及び製造原価の上昇により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

仕入販売については、販売先の業界及び最終製品を製造する業界全体の動向に加えて、当社グループの仕入先の生産供給体制により販売数量及び価格が変動する可能性があります。

また、競合他社が同種品を廉価で販売したり、高機能・高付加価値の新商品を市場に新規投入する等によって価格競争が激化し、あるいは仕入先と販売先が直取引をすることにより、販売数量が減少・販売価格が下落した場合は、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

上記以外に、国内の景気変動だけでなく海外における景気変動や政治情勢の変化、通貨価値の変動、社会的混乱、火災等の災害、環境・リサイクル・食品等当社グループの取扱製品・商品に関する規制を含めた法制度の変化等により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(2) 債権の回収可能性について

必要十分な債権管理は実施しておりますが、当社グループの取引先が債権の弁済に重大な問題が生じた場合等には、引当金の追加計上または貸倒損失の発生により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(3) 退職給付債務について

当社は、従業員に対して確定給付型退職金制度として適格退職年金制度を設けており、さらに日本電子回路厚生年金基金（総合型）に加入しております。今後の割引率の低下及び運用利回りの悪化は退職給付費用及び未認識数理計算上の差異の増加となり、当社の業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

(4) 特定の取引先への依存について

当社グループは、製紙用化学品の仕入商品である紙塗工用バインダーや回路基板材料を中心とした電子材料・機能性樹脂関連の仕入商品の一定割合を特定の取引先から購入しております。

また、当連結会計年度において売上高の10%以上を販売している取引先が2社あります。

当社グループとこれらの特定の取引先とはこれまで長期間に亘り緊密かつ良好な関係にあり、今後もこれまでの取引関係を維持・発展させていく方針であります。特定の取引先の今後の経営方針が当社グループの業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

(5) 保有する有価証券の価格変動について

当社は、金融機関や取引に関連する会社等の株式及び外国投資信託等を保有していますが、株式市場及び為替の動向並びに投資先企業の状況等によっては、当社の業績及び財政状態に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、顧客のニーズに応えるために新素材、新製品の開発を、主に基礎研究開発分野、高機能材料事業及び環境材料事業において積極的に行っております。

当社グループがこれまで蓄積してきた技術資源、ノウハウを基盤として、今後有望視される分野での市場開発と技術開発に注力すると共に、ユーザーニーズの変化に対応すべく新素材の製品群への応用、既存製品・システムに関する改良・開発、さらに、製品製造における生産技術に関連した開発や顧客に対する技術サービスにも注力しております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は2億3千1百万円となりました。

当連結会計年度における各事業の種類別セグメントにおける研究の目的、主要課題、研究成果及び研究開発費は次のとおりであります。

(1) 基礎研究開発分野

基礎研究として新素材、新技術の開発を行っております。当社グループの重点コア技術で使用されている高分子の合成、設計、ポリマーアロイの技術を始め、バイオマテリアル、食品加工関連の研究開発など顧客のニーズに応えるための素材開発を行っております。さらに、素材のあらゆる提案を行うためのシステム開発、設備開発もおこなっております。

基礎研究開発分野における当連結会計年度の研究開発費は6千万円であります。

(2) 高機能材料事業

高機能材料事業の開発は大きくコーティング関連の研究開発と樹脂関連の研究開発に分けられます。

コーティング関連の研究開発としては、プリント回路基板、電子部品等で使用される機能性フィルム、半導体分野や微細回路技術で使用される特殊表面処理（コーティング及びその他物理的・化学的表面改質）フィルム、また、粘着技術、ラミネート技術を用いた機能性フィルム製品の研究開発を行っております。

樹脂関連の研究開発としては、自動車電装部品やモーターの絶縁材料、接着剤、また、電気・電子部品用の絶縁材料、プリント回路、半導体関連で使用される接着剤などの開発を行っております。さらに、回路基板や自動車部品の防錆剤などの研究開発も行っております。

高機能材料事業における当連結会計年度の研究開発費は1億2千3百万円であります。

(3) 環境材料事業

環境材料事業は各種機能性化学材料を使用し、製紙業界を始め電子部品、回路業界での水処理剤、処理システムの研究開発を行っております。特に、製紙業界では製紙工程や塗工工程で使用される抄紙用薬剤、塗料改質剤、殺菌剤の開発、電子部品、回路業界では、排水工程での水処理の研究開発を行っております。

環境材料事業における当連結会計年度の研究開発費は4千7百万円であります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して作成しております。その作成には経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益・費用の金額及び記載内容に影響を与える見積りを必要とします。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案し合理的に判断していますが、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」において記載しておりますが、特に以下に記載する重要な会計方針が連結財務諸表における重要な見積りの判断に大きな影響を及ぼすと考えております。

有価証券の減損処理

当社は、金融機関や取引に関連する会社等の株式及び外国投資信託を保有しておりますが、これらの有価証券は株式市場及び為替の変動リスクを負っています。当社は、合理的な評価基準に基づき有価証券の減損処理を実施しております。

貸倒引当金の計上基準

当社グループは、売上債権等の貸倒損失に備えて回収不能となる見積額を貸倒引当金として計上しております。

退職給付債務について

当社は、従業員に対して確定給付型退職金制度として適格退職年金制度を設けており、さらに日本電子回路厚生年金基金（総合型）に加入しております。退職給付債務及び退職給付引当金の計算における年金資産については、割引率・期待運用収益率等各種比率に基づき合理的な基準による見積り計算を実施しております。

繰延税金資産の回収可能性の評価

当社グループは、税務上の繰越欠損金が存在する会社等に相当するため、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積り、繰延税金資産を計上しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、売上高は260億2千5百万円（前年同期比8.3%減）と減収になりましたが、営業利益は2億4千7百万円（前年同期は営業損失2億6千5百万円）、経常利益は2億1千5百万円（前年同期は経常損失2億5千万円）、当期純利益は1億1百万円（前年同期は当期純損失9億9千7百万円）となりました。

売上高の分析

当社グループの主要な関係業界におきましては、エコカー減税やエコポイントなどによる政府の需要喚起策で景気の底打ち感等は認められましたが、本格的な需要の回復には至らず全体的には低調な業況が続きました。その結果、当連結会計年度の売上高は260億2千5百万円（前年同期比8.3%減）と減収になりました。

販売費及び一般管理費の分析

当社グループ全体において徹底したコスト削減と業務効率の改善を図り、固定費について大幅なコスト削減を実現した結果、当連結会計年度の販売費及び一般管理費は28億2千8百万円（前年同期比7.9%減）となりました。

営業外損益及び特別損益の分析

営業外収益は前連結会計年度から4千6百万円減少して6千1百万円（前年同期比43.0%減）となりました。これは主に受取利息の減少によるものであります。また、営業外費用は前連結会計年度から1百万円増加して9千4百万円（前年同期比2.0%増）となりました。これは主に支払利息の増加及び債権売却損の減少によるものであります。特別利益は前連結会計年度から2百万円減少して1億3千1百万円（前年同期比1.7%減）となりました。これは主に投資有価証券償還益の減少によるものであります。また、特別損失は前連結会計年度から6億3千2百万円減少して1億9百万円（前年同期比85.3%減）となりました。これは主に貸倒引当金繰入額及び投資有価証券評価損の減少、並びに固定資産臨時償却費の増加によるものであります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループは製造販売と仕入販売に係る業務を行っておりますが、近年の更なる競争激化により一層厳しさを増している状況にあります。

製造販売については、自動車・電子部品業界等当社グループの製品が流通・加工・消費される業界全体の動向、特に当社グループの販売先の属する市場の動向及び販売先のその市場における位置づけが当社グループの販売数量及び販売価格に影響を与える可能性があります。

また、高性能樹脂製品を中心に海外等の低廉な労働力を背景にした廉価品の台頭による販売価格の下落、原油価格の上昇等に起因する原材料価格の上昇による製造コストの増加により、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を与える可能性があります。

仕入販売については、製紙業界やIT関連業界等当社グループの仕入商品が流通・加工・消費される業界全体の動向に加えて、当社グループの仕入先の生産供給体制と販売先の需要のバランスが販売数量及び価格に影響を与える可能性があります。

また、競合他社による廉価販売や新商品の投入により、既存の商流・商権が変化すること等により、当社グループの販売数量の減少及び販売価格の下落を引き起こす可能性があります。

(4) 戦略的現状と見通し

当社グループとしては、これらの状況を踏まえて将来的に成長が期待できる分野に重点的に経営資源を集中させ、「スピードある変化への対応」によりビジネス領域の拡大及び強化に努めてまいります。

具体的には、製造販売については電子部品業界や自動車部品業界等へのコーティング製品及び高性能樹脂製品の新規開発品の市場投入による販売拡大に注力し、仕入販売については既存商品の販売拡大及び新規商権の獲得に注力してまいります。

また当社の子会社を基点として、中国を含むアジア地域に対して製造販売及び仕入販売を推進してまいります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の期末残高は、64億1百万円となり、前連結会計年度末と比較して13億5千6百万円の増加となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出などにより投資活動によるキャッシュ・フローが10億2千7百万円の資金減少となりましたが、売上債権の増加などにより営業活動によるキャッシュ・フローが14億5千7百万円の資金増加となったこと、長期借入金の借入れなどにより財務活動によるキャッシュ・フローが8億5千4百万円の資金増加となったこと、新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額を8千8百万円計上したこと、及び現金及び現金同等物に係る換算差額（減額）を1千6百万円計上したためであります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、最新の経営環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案すべく尽力していますが、今後も経営環境はさらに厳しさを増し、急激に変化していくものと予想されます。

当社グループとしては、今後もこの現状を正確かつ的確に把握して、適時に対応していく方針であります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において総額19億8千8百万円の設備投資（有形固定資産の他、無形固定資産への投資を含む）を行っております。

高機能材料事業の設備投資の総額は、17億9千2百万円であり、その主なものは、当社草加工場の製造設備及びソマテック(株)の工場用地購入に係るものであります。

また、環境材料事業において1千9百万円、管理部門に係る資産において1億7千5百万円の設備投資を行っております。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成22年 3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額				合計 (千円)	従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		
本社 (東京都中央区)	全ての事業 会社統括業務	統括業務施設 及び販売設備	53,872	-	-	12,197	66,069	75
草加事業所 (埼玉県草加市)	高機能材料事業 環境材料事業	製品製造設備及び 研究開発設備	1,506,116	722,918	126,032 (39,991.18)	119,831	2,474,898	185
大阪支店 (大阪市西区)	全ての事業	販売設備	4,314	-	-	101	4,416	12
名古屋支店 (名古屋市中区)	高機能材料事業 環境材料事業	販売設備	4,402	-	-	1,090	5,493	6
日立支店 (茨城県日立市)	高機能材料事業	販売設備	10,632	-	30,760 (618.19)	87	41,480	5
福岡支店 (福岡市博多区)	高機能材料事業 環境材料事業	販売設備	2,827	-	-	159	2,987	3
仙台支店 (仙台市青葉区)	高機能材料事業 環境材料事業	販売設備	6,261	-	-	256	6,517	6
苫小牧営業所 (北海道苫小牧市)	高機能材料事業 環境材料事業	販売設備	3,946	-	-	128	4,074	3
富士営業所 (静岡県富士市)	環境材料事業	販売設備	14,639	-	59,700 (852.12)	579	74,918	2
その他	全社共通	保養施設	21,391	3,825	8,347 (344.92)	16	33,581	-
計	-	-	1,628,403	726,744	224,839 (41,806.41)	134,449	2,714,437	297

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

2. 本社ビル(2,931㎡)他、支店・営業所の建物(計3,733㎡)を賃借しております。

3. 当社においては同一事業所で複数セグメントがある場合が多いため、セグメント別の分割表示は行っておりません。

(2) 国内子会社

平成22年 3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
ソマテック(株)	仙台工場 (宮城県黒川 郡大和町)	高機能材料 事業	工場用地	-	-	1,450,122 (75,479)	-	1,450,122	-

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

(3) 在外子会社

平成22年 3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
索馬龍(香港) 有限公司	(香港)	高機能材料 事業	販売設備	-	-	-	-	-	3
索馬龍精細化工 (珠海) 有限公司	(中国広東 省)	高機能材料 事業	製品製造 設備	49,901	185,144	-	24,301	259,347	15
台湾索馬龍股? 有限公司	(台北県中 和市)	高機能材料 事業	販売設備	-	-	-	1,294	1,294	3
Siam Somar Co., Ltd.	(Bangkok, Thailand)	高機能材料 事業	販売設備	-	-	-	2,587	2,587	5
計	-	-	-	49,901	185,144	-	28,183	263,229	26

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含んでおりません。

2. 上記の他、事務所及び工場建物(計4,905.9㎡)を賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたっては提出会社を中心にグループ全体での調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

国内子会社

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着工年月	取得予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
ソマテック (株)仙台工場	宮城県黒川 郡大和町	高機能材料 事業	工場	950	462	自己資金	平成22年 6月	平成22年 11月

在外子会社

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	取得予定 年月	工場敷地 面積
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
Siam Somar Co.,Ltd.	(Chonburi, Thailand)	高機能材料 事業	工場用地	165	148	自己資金	平成22年 9月	15.03Rai (約24千㎡)

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成22年 3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成22年 6月29日)	上場金融商品取引 所名又は登録認可 金融商品取引業協 会名	内容
普通株式	19,587,349	同左	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	19,587,349	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

平成22年 2月 1日以後に開始する事業年度に係る有価証券報告書から適用されるため、記載事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高(千円)
平成 4年 3月31日	690	19,587	593,458	5,115,224	593,458	4,886,268

(注) 転換社債の株式転換による増加

690,261株

(平成 3年 4月～平成 4年 3月)

(6) 【所有者別状況】

平成22年 3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	13	12	38	7	-	1,785	1,855	-
所有株式数(単元)	-	2,893	91	9,746	252	-	6,350	19,332	255,349
所有株式数の割合(%)	-	15.0	0.4	50.4	1.3	-	32.9	100	-

(注) 自己株式127,145株は「個人その他」欄に127単元及び「単元未満株式の状況」欄に145株含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成22年 3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社宗屋	東京都中央区銀座四丁目11番2号	6,953	35.5
多摩興産株式会社	東京都中央区銀座四丁目11番2号	2,379	12.1
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	899	4.6
三菱UFJ信託銀行株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 (東京都港区浜松町二丁目11番3号)	515	2.6
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	460	2.4
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区内幸町一丁目1番5号 (東京都中央区晴海一丁目8番12号)	351	1.8
竹田 和平	愛知県名古屋市天白区	300	1.5
シービーエヌワイデイエフエイ インターナショナルキャップ バリューポートフォリオ (常任代理人 シティバンク銀行株式会社)	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA (東京都品川区東品川二丁目3番14号)	191	1.0
ソマール従業員持株会	東京都中央区銀座四丁目11番2号	190	1.0
藤原 美樹	兵庫県神戸市中央区	143	0.7
計	-	12,383	63.2

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成22年 3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 127,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,205,000	19,205	同上
単元未満株式	普通株式 255,349	-	一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	19,587,349	-	-
総株主の議決権	-	19,205	-

【自己株式等】

平成22年 3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
ソマール株式会社	東京都中央区銀座四丁目11番2号	127,000	-	127,000	0.6
計	-	127,000	-	127,000	0.6

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,468	746,716
当期間における取得自己株式	1,364	323,796

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ()	-	-	-	-
保有自己株式数	127,145	-	128,509	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成22年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、継続的な企業価値の向上が最も重要な株主への利益配分であるとの方針から、キャッシュ・フローの創出による企業価値の増大に努めております。そして、株主に対する利益還元を最優先課題として継続的な安定配当を目指すとともに、事業から得られたキャッシュ・フローを、収益力向上のために企業体質の強化並びに積極的な事業拡大に優先的に配分しながら、1株当たり配当金が継続的に増加するよう努めます。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

この基本方針に従い当事業年度の期末配当金は、中間配当金と同様の1株当たり5円とし、年間配当金は前事業年度と同額の1株当たり10円を実施することを決定しました。

内部留保資金は、将来的に高い成長性が見込まれるビジネスへの新規事業開発、生産管理システム構築等を目的とした設備投資及び研究開発投資並びに人材育成投資の原資とし、今後の事業展開に活用してまいります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成21年11月12日 取締役会決議	97,308	5
平成22年6月29日 定時株主総会決議	97,301	5

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第59期	第60期	第61期	第62期	第63期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
最高(円)	909	804	504	303	254
最低(円)	360	414	267	157	163

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成21年10月	11月	12月	平成22年1月	2月	3月
最高(円)	243	215	243	238	228	241
最低(円)	200	198	202	220	218	217

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	経営企画室 長	常川 謙二	昭和33年10月14日生	昭和59年 4月 当社入社 平成15年10月 製紙薬品本部 技術開発部長 平成19年 5月 索馬龍精細加工(珠海)有限公司 董事長(現任) 平成19年 6月 当社取締役 平成19年 6月 経営企画室長(現任) 平成19年 7月 代表取締役常務取締役 平成20年 6月 ソマテック株式会社 代表取締 役社長(現任) 平成20年 7月 当社代表取締役副社長 平成20年 9月 代表取締役社長(現任) 平成20年 9月 台湾索馬龍股?有限公司 董事 長(現任) 平成20年10月 Siam Somar Co.,Ltd. 代表取締 役社長(現任)	(注)2	33
代表取締役 副社長	内部監査室 長	曾谷 太	昭和48年 6月 8日生	平成13年10月 監査法人トーマツ入所 平成15年 9月 米国ワシントン州公認会計士ラ イセンス登録 平成16年11月 公認内部監査人登録 平成17年 4月 株式会社宗屋 取締役(現任) 平成17年 4月 多摩興産株式会社 取締役(現 任) 平成17年 6月 当社取締役 平成18年 4月 内部監査室長(現任) 平成18年 4月 索馬龍(香港)有限公司 代表取 締役社長(現任) 平成20年 4月 当社常務取締役 平成20年 7月 代表取締役専務取締役 平成20年 9月 代表取締役副社長(現任)	(注)2	28
取締役		三村 撰	昭和38年 7月13日生	平成元年10月 監査法人トーマツ入所 平成 5年 4月 公認会計士登録 平成10年 8月 三村会計事務所入所(現任) 平成15年 6月 当社取締役(現任)	(注)2	23
取締役		川野 崇之	昭和35年 3月 1日生	昭和60年 4月 当社入社 平成17年 4月 高機能樹脂本部 技術開発部長 平成18年 6月 取締役(現任)	(注)2	6
常勤監査役		川島 征夫	昭和15年12月10日生	昭和53年10月 ソマール工業株式会社入社 平成 2年10月 当社技術本部長代理 平成 3年 6月 取締役 平成 6年 6月 常務取締役 平成 8年 6月 専務取締役 平成10年 6月 代表取締役専務取締役 平成15年 6月 常勤監査役(現任)	(注)3	48
監査役		穴戸 金二郎	昭和18年 9月23日生	昭和43年 4月 弁護士登録(第二東京弁護士 会) 平成 3年 8月 株式会社宗屋 監査役(現任) 平成 4年 7月 多摩興産株式会社 監査役(現 任) 平成 7年 8月 銀座法律特許事務所開設 平成15年 6月 当社監査役(現任)	(注)3	18
監査役		古田 善彦	昭和27年11月21日生	平成17年 4月 株式会社宗屋 取締役(現任) 平成17年 4月 多摩興産株式会社 取締役(現 任) 平成18年 6月 当社監査役(現任)	(注)3	7
計						164

- (注) 1. 監査役穴戸金二郎、古田善彦の2氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成22年6月29日開催の定時株主総会の終結の時から1年間であります。
3. 平成19年6月28日開催の定時株主総会の終結の時から4年間あります。
4. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。

補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
亀山 晴信	昭和34年 5月15日生	平成 4年 4月 弁護士登録(第一東京弁護士会) 平成 9年 4月 亀山晴信法律事務所(現 亀山総合法律事務所) 開設(現在に至る)	-

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、商事機能とメーカー機能を併せた開発型企業として成長分野へ重点的な事業展開による事業活動を通じて、企業としての社会的な責任を果たしながら適正な利益を獲得し、継続的な企業価値（株主価値）の増大と安定的な配当を実現することが、株主をはじめとするステークホルダー（利害関係者）に対する基本的な使命であると認識しております。

そして当社は、この基本的な使命を遂行するために、健全で透明性が高くかつ公正な経営体制を構築し、また監査役会及び社長直轄の組織である内部監査室の監視の下で、迅速な意思決定を行い、コンプライアンスを含めたコーポレート・ガバナンスの充実を図っております。

(1) 企業統治の体制

会社の機関の基本説明

当社は従来から監査役制度を採用しております。定期的に監査役会を開催し、また、監査役3名のうち2名を社外監査役（内1名は弁護士）としております。

また、補欠監査役（社外）を選任することで、法令に定める監査役の欠員という事態に迅速に対応できる体制を整備しております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会を毎月1回以上開催して、重要事項は全て付議し、業績の進捗につきましても議論し対策等を検討することで、公正で透明性の高い経営の実現を図っております。

また、平成15年6月から、社外より公認会計士の取締役（非常勤）をむかえ、取締役会の意思決定・監督機能の強化をさらに推し進めております。なお、経営環境の変化に迅速に対応するため、平成13年6月に定款変更を行って、取締役の任期を1年としております。

顧問弁護士については、複数の法律事務所と顧問契約を結んでおり、経営上の法的な問題については、随時確認をとり適法性に関するアドバイスを受ける体制を構築しております。会計監査人である有限責任監査法人トーマツからは、独立した第三者の立場から会計監査を受けております。

企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外取締役の選任は行っておりませんが、監査役会が社外監査役2名を含む3名で構成され、各監査役は取締役会他重要な会議体に出席する等、取締役の業務執行について厳正な監視を行うとともに、内部監査実施部門及び会計監査人と相互に連携を取り、経営の監視機能の面で十分に機能する体制を整えていることから、社外取締役のいない現体制でも取締役会に対する監視・監督は十分に機能しているものと認識しているためであります。

また、従前から取締役の任期を1年と規定することにより、重要なステークホルダー（利害関係者）である株主が、取締役の業務執行及びその成果に対して直接的に毎年開催される定時株主総会において、信任の判断が行える体制であることも理由の1つであります。

リスク管理体制の整備の状況

認識されたリスクに対しては、その都度、取締役会及び監査役会を開催し、その結果に従い担当取締役をはじめ関連する全ての部署が、迅速かつ確に対応する体制を整備しております。

(2) 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査については、社長直轄の組織である内部監査室（2名）を設置し、内部監査室が期初において監査役会との調整のもとで監査計画を策定し、この監査計画に基づき、各部署の業務執行状況について適法性・妥当性・効率性等、内部統制に係る監査を実施しており、その結果を代表取締役社長に報告するとともに、監査役会にも報告し、さらに、監査役は適時オブザーバーとして内部監査に同席して、相互連携を図っております。

監査役会は、常勤監査役1名及び社外監査役2名の計3名で構成され、各監査役は監査役会が策定した監査計画に基づき監査を行っております。また、各監査役は取締役会他重要な会議体に出席する等、取締役の業務執行について厳正な監視を行うとともに、内部監査室及び会計監査人と相互に連携を取り、監査の実効性の向上と効率を図っております。

(3) 社外取締役及び社外監査役

社外取締役は選任しておりません。また、社外監査役の2名は、その他の関係会社の役員を兼務しておりますが、取締役会の監督機能の強化を行うことを目的に招聘されたもので、兼務先の業務を遂行することを目的にしておらず、直接的に当社の業務執行は行っておりません。

社外監査役古田善彦氏は、企業経営における豊富な経験や実績を活かし、幅広い視点からの実効性のある監査を通じて、当社の内部監査の充実及び取締役会の監督機能の強化を図ることを目的として、社外監査役として選任しております。

社外監査役穴戸金二郎氏は、法律の専門家としての知見及び経験を活かし、公正・中立な独立した立場から、当社の内部監査の充実及び取締役会の監督機能の強化を図ることを目的として、社外監査役として選任しております。また、同氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

(4) 役員報酬等

役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	63,617	57,267	-	-	6,350	6
監査役 (社外監査役を除く。)	11,640	10,830	-	-	810	1
社外役員	12,210	11,400	-	-	810	2

報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である役員が存在しないため、該当する事項はありません。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

該当する事項はありません。

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社の取締役(社外取締役を除く)の報酬等の額は、毎月の定期同額給与と年1回の利益連動給与によって構成されております。各事業年度の利益連動給与の計算については、以下のとおり決定しております。

なお、社外取締役及び監査役の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めておりません。

イ. 利益連動給与の支払い総額

連結経常利益が11億円未満の場合・・・支給しない。

連結経常利益が11億円以上12億円未満の場合・・・10百万円

連結経常利益が12億円以上13億円未満の場合・・・20百万円

連結経常利益が13億円以上14億円未満の場合・・・30百万円

連結経常利益が14億円以上15億円未満の場合・・・40百万円

連結経常利益が15億円以上16億円未満の場合・・・50百万円

連結経常利益が16億円以上17億円未満の場合・・・60百万円

連結経常利益が17億円以上18億円未満の場合・・・70百万円

連結経常利益が18億円以上19億円未満の場合・・・80百万円

連結経常利益が19億円以上20億円未満の場合・・・90百万円

連結経常利益が20億円以上の場合・・・100百万円

ロ. 利益連動給与の各取締役への配分方法

役員毎のポイントを定め、支給取締役の総ポイント額に定める各取締役のポイントの構成に応じて、配分する。
役員毎のポイントは次のとおりとする。

役員	ポイント
社長	64
副社長	45
専務取締役	39
常務取締役	33
取締役	28

八. 前項で定める取締役の各役員は前事業年度にかかる定時株主総会終結後に開催する取締役会で選任された役員とし、その後の昇格又は降格があった場合でも配分は変更しない。

(5) 株式の保有状況

投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
38銘柄 1,320,612千円

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
スタンレー電気(株)	150,156	272,232	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・ グループ	372,450	182,500	財務・経理・総務に係る業 務のより円滑な推進のため
(株)三井住友フィナンシャル・ グループ	44,305	136,902	財務・経理・総務に係る業 務のより円滑な推進のため
日立化成工業(株)	56,659	114,451	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
(株)日本製紙グループ本社	30,335	72,955	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
日本曹達(株)	165,000	68,310	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
北越紀州製紙(株)	122,034	56,989	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
三菱電機(株)	50,000	42,950	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
(株)日立製作所	121,000	42,229	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため
旭化成(株)	80,000	40,240	当社グループの営業活動の より円滑な推進のため

(注) 上記のうち上位7銘柄は、貸借対照表計上額が当社資本金額の1%を超えております。

保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
純投資目的で保有する投資株式はありません。

(6) 会計監査の状況

当社は、会社法監査と金融商品取引法に基づく会計監査について有限責任監査法人トーマツに依頼しておりますが、同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別の利害関係はありません。

当社は同監査法人との間で、会社法監査と金融商品取引法監査について、監査契約書を締結し、それに基づき報酬を支払っております。当事業年度において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については下記のとおりです。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名
指定有限責任社員 業務執行社員 : 高橋 勝、森田 浩之
- ・会計監査業務に係る補助者の構成
公認会計士 4名、その他 4名

(7) 取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨定款に定めております。

(8) 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

(9) 自己株式の取得の決定機関

当社は、市場取引等による自己株式の取得について会社法第165条第2項に定める事項については、株主総会の決議によらず取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、自己株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策を行うことで、資本効率の向上や株主価値の向上等を実現することを目的とするものであります。

(10) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(11) 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	26,500	4,530	30,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	26,500	4,530	30,000	-

(注) 前連結会計年度の提出会社の監査証明業務に基づく報酬について、追加報酬が2,000千円発生しておりますが、上記金額には含めておりません。

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社グループは、連結決算の早期化及び信頼性確保のために、原則として海外連結子会社の監査業務を当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに統一することとしております。

当連結会計年度において、海外連結子会社である索馬龍(香港)有限公司、索馬龍精細化工(珠海)有限公司は、デロイト トウシュ トーマツのメンバーファームと監査契約を締結しております。契約金額は、それぞれ2,059千円、2,680千円であります。

(当連結会計年度)

当社グループは、連結決算の早期化及び信頼性確保のために、原則として海外連結子会社の監査業務を当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているデロイト トウシュ トーマツに統一することとしております。

当連結会計年度において、海外連結子会社である索馬龍(香港)有限公司、索馬龍精細化工(珠海)有限公司、台湾索馬龍股?有限公司、及びSiam Somar Co., Ltd.は、デロイト トウシュ トーマツのメンバーファームと監査契約を締結しております。契約金額は、総額で5,432千円であります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

当社は、会計監査人に対して公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務については、財務報告に係る内部統制に関する助言・指導業務の対価を支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査日数等を勘案し、監査公認会計士等に対する監査報酬額を決定しております。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成20年 4月 1日から平成21年 3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成21年 4月 1日から平成22年 3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成20年 4月 1日から平成21年 3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成21年 4月 1日から平成22年 3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成20年 4月 1日から平成21年 3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成20年 4月 1日から平成21年 3月31日まで）の財務諸表については、監査法人トーマツにより監査を受け、当連結会計年度（平成21年 4月 1日から平成22年 3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成21年 4月 1日から平成22年 3月31日まで）の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

なお、監査法人トーマツは、監査法人の種類の変更により、平成21年7月1日をもって有限責任監査法人トーマツとなっております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、または会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,044,898	4,901,048
受取手形及び売掛金	6,512,756	8,555,318
有価証券	338,947	1,500,000
たな卸資産	¹ 2,451,371	¹ 1,527,545
繰延税金資産	150,261	106,943
その他	373,615	130,032
貸倒引当金	6,927	13,637
流動資産合計	14,864,922	16,707,251
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,174,882	7,176,075
減価償却累計額	5,356,519	5,497,770
建物及び構築物(純額)	1,818,362	1,678,305
機械装置及び運搬具	7,027,358	7,277,849
減価償却累計額	6,103,015	6,365,959
機械装置及び運搬具(純額)	924,343	911,889
土地	224,839	1,674,962
建設仮勘定	11,987	16,510
その他	1,649,274	1,581,695
減価償却累計額	1,449,938	1,419,062
その他(純額)	199,336	162,632
有形固定資産合計	3,178,869	4,444,299
無形固定資産		
ソフトウェア	258,359	133,049
その他	2,070	70,209
無形固定資産合計	260,430	203,258
投資その他の資産		
投資有価証券	^{2, 3} 1,391,924	² 1,496,200
長期貸付金	40,170	60,768
差入保証金	1,726,406	1,231,100
その他	629,864	590,687
貸倒引当金	533,224	521,055
投資その他の資産合計	3,255,141	2,857,701
固定資産合計	6,694,441	7,505,259
資産合計	21,559,363	24,212,510

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,961,832	4,327,716
短期借入金	450,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,200,000	500,000
未払法人税等	21,929	36,090
賞与引当金	129,000	151,000
その他	289,085	500,030
流動負債合計	5,051,847	6,014,837
固定負債		
長期借入金	900,000	2,600,000
繰延税金負債	67,307	163,333
退職給付引当金	394,748	381,945
役員退職慰労引当金	54,870	35,447
その他	1,513	5,518
固定負債合計	1,418,439	3,186,243
負債合計	6,470,286	9,201,081
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金	4,886,268	4,886,268
利益剰余金	4,981,040	4,865,041
自己株式	42,439	43,186
株主資本合計	14,940,093	14,823,347
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	223,741	244,999
繰延ヘッジ損益	229	246
為替換算調整勘定	74,986	57,164
評価・換算差額等合計	148,983	188,081
純資産合計	15,089,077	15,011,429
負債純資産合計	21,559,363	24,212,510

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高	28,391,333	26,025,996
売上原価	1, 6 25,584,545	1, 6 22,949,457
売上総利益	2,806,787	3,076,539
販売費及び一般管理費	2, 6 3,072,614	2, 6 2,828,913
営業利益又は営業損失()	265,826	247,626
営業外収益		
受取利息	38,016	13,643
受取配当金	32,559	23,906
還付加算金	-	7,260
受取ロイヤリティー	16,985	-
その他	20,269	16,633
営業外収益合計	107,830	61,444
営業外費用		
支払利息	49,136	60,280
債権売却損	15,484	7,858
為替差損	19,641	19,289
その他	7,965	6,641
営業外費用合計	92,228	94,069
経常利益又は経常損失()	250,224	215,000
特別利益		
固定資産売却益	3 9	-
投資有価証券償還益	133,957	131,703
特別利益合計	133,966	131,703
特別損失		
固定資産売却損	4 3,747	4 2,537
固定資産除却損	5 10,199	5 15,582
減損損失	7 16,529	-
固定資産臨時償却費	-	73,561
投資有価証券評価損	215,265	8,624
投資有価証券償還損	-	8,503
貸倒引当金繰入額	486,768	-
その他	9,384	600
特別損失合計	741,895	109,409
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	858,154	237,294
法人税、住民税及び事業税	53,143	29,755
法人税等調整額	85,707	106,467
法人税等合計	138,851	136,223
当期純利益又は当期純損失()	997,005	101,071

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,115,224	5,115,224
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,115,224	5,115,224
資本剰余金		
前期末残高	4,886,268	4,886,268
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,886,268	4,886,268
利益剰余金		
前期末残高	6,172,811	4,981,040
当期変動額		
剰余金の配当	194,765	194,626
当期純利益又は当期純損失()	997,005	101,071
連結範囲の変動	-	22,443
当期変動額合計	1,191,771	115,999
当期末残高	4,981,040	4,865,041
自己株式		
前期末残高	38,752	42,439
当期変動額		
自己株式の取得	3,687	746
当期変動額合計	3,687	746
当期末残高	42,439	43,186
株主資本合計		
前期末残高	16,135,552	14,940,093
当期変動額		
剰余金の配当	194,765	194,626
当期純利益又は当期純損失()	997,005	101,071
連結範囲の変動	-	22,443
自己株式の取得	3,687	746
当期変動額合計	1,195,458	116,745
当期末残高	14,940,093	14,823,347

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	798,527	223,741
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	574,785	21,258
当期変動額合計	574,785	21,258
当期末残高	223,741	244,999
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,217	229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,446	17
当期変動額合計	2,446	17
当期末残高	229	246
為替換算調整勘定		
前期末残高	8,468	74,986
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	66,518	17,822
当期変動額合計	66,518	17,822
当期末残高	74,986	57,164
評価・換算差額等合計		
前期末残高	787,841	148,983
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	638,857	39,098
当期変動額合計	638,857	39,098
当期末残高	148,983	188,081
純資産合計		
前期末残高	16,923,393	15,089,077
当期変動額		
剰余金の配当	194,765	194,626
当期純利益又は当期純損失（ ）	997,005	101,071
連結範囲の変動	-	22,443
自己株式の取得	3,687	746
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	638,857	39,098
当期変動額合計	1,834,316	77,647
当期末残高	15,089,077	15,011,429

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	858,154	237,294
減価償却費	704,694	686,578
固定資産臨時償却費	-	73,561
減損損失	16,529	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	486,846	5,508
賞与引当金の増減額(は減少)	55,000	22,000
退職給付引当金の増減額(は減少)	61,176	12,803
受取利息及び受取配当金	70,575	37,550
支払利息	49,136	60,280
固定資産売却損益(は益)	3,738	2,537
固定資産除却損	10,199	15,582
投資有価証券償還損益(は益)	133,957	123,200
投資有価証券評価損益(は益)	215,265	8,624
売上債権の増減額(は増加)	5,146,787	2,034,316
たな卸資産の増減額(は増加)	48,436	925,117
仕入債務の増減額(は減少)	3,680,278	1,361,353
その他	338,003	62,463
小計	1,387,616	1,253,032
利息及び配当金の受取額	69,808	38,646
利息の支払額	49,857	60,913
法人税等の支払額	431,010	24,824
法人税等の還付額	-	251,337
営業活動によるキャッシュ・フロー	976,557	1,457,278
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	662,215	1,813,683
有形固定資産の売却による収入	1,185	254
投資有価証券の取得による支出	7,466	2,294
投資有価証券の売却による収入	29,785	5,000
投資有価証券の償還による収入	245,636	284,736
株式売却代金の回収による収入	460,000	22,000
子会社株式の取得による支出	121,250	-
差入保証金の回収による収入	-	515,002
その他	124,214	38,477
投資活動によるキャッシュ・フロー	178,537	1,027,461
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	250,000	50,000
長期借入れによる収入	-	2,200,000
長期借入金の返済による支出	550,000	1,200,000
自己株式の取得による支出	3,687	746
配当金の支払額	195,113	194,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	498,800	854,257

	前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
現金及び現金同等物に係る換算差額	54,406	16,348
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	244,811	1,267,725
現金及び現金同等物の期首残高	4,800,086	5,044,898
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	88,424
現金及び現金同等物の期末残高	5,044,898	6,401,048

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(イ) 連結子会社の数 3社 連結子会社名は、索馬龍（香港）有限公司、索馬龍精細化工（珠海）有限公司及びソマテック(株)であります。</p> <p>なお、索馬龍（香港）有限公司及び索馬龍精細化工（珠海）有限公司については重要性が増加したことにより、ソマテック(株)については新たに設立したことにより、それぞれ当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>以上の結果、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しております。</p> <p>(ロ) 非連結子会社の名称等 非連結子会社 台湾索馬龍股?有限公司 Siam Somar Co., Ltd. (連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等が、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため連結の範囲から除いております。</p>	<p>(イ) 連結子会社の数 5社 連結子会社名は、索馬龍（香港）有限公司、索馬龍精細化工（珠海）有限公司、ソマテック(株)、台湾索馬龍股?有限公司及びSiam Somar Co., Ltd.であります。</p> <p>なお、台湾索馬龍股?有限公司及びSiam Somar Co., Ltd.については重要性が増加したことにより、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。</p> <p>(ロ) 非連結子会社の名称等 非連結子会社は存在しないため該当ありません。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 持分法を適用した非連結子会社はありません。</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 関連会社は存在しないため該当ありません。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社（台湾索馬龍股?有限公司、Siam Somar Co., Ltd.）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等から見て、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社は存在しないため該当ありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ヘッジ対象 為替予約 外貨建債権債務 及び外貨建予定取引 金利スワップ 借入金 ヘッジ方針 当社の社内規定に基づき、将来の為替、金利変動リスク回避のためにヘッジを行っております。</p> <p>有効性評価の方法 振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理方法 税抜方式を採用しております。</p>	<p>消費税等の会計処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金であります。</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び取得日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金並びに譲渡性預金であります。</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(退職給付に係る会計基準) 当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」「企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「還付加算金」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「還付加算金」の金額は656千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「差入保証金の回収による収入」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「差入保証金の回収による収入」の金額は5,524千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前当期純損失は、それぞれ32,005千円増加しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ただし、当連結会計年度末時点において該当するリース資産はありません。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p> <p>(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当連結会計年度より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年 5月17日)を適用しております。 この変更に伴う損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>	<p>(金融商品に関する会計基準) 当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年 3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年 3月10日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)																																						
<p>1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">2,070,588千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">134,025千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">246,756千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">33,748千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">対応債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">515,562千円</td> </tr> </table> <p>3. 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券 (株式)</td> <td style="text-align: right;">110,827千円</td> </tr> </table> <p>4. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">手形債権流動化に伴う買戻し義務額</td> <td style="text-align: right;">139,476千円</td> </tr> </table> <p>5. 輸出手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">7,239千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	2,070,588千円	仕掛品	134,025千円	原材料及び貯蔵品	246,756千円	担保に供している資産		投資有価証券	33,748千円	対応債務		買掛金	515,562千円	投資有価証券 (株式)	110,827千円	手形債権流動化に伴う買戻し義務額	139,476千円		7,239千円	<p>1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">商品及び製品</td> <td style="text-align: right;">1,090,937千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">仕掛品</td> <td style="text-align: right;">166,439千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">原材料及び貯蔵品</td> <td style="text-align: right;">270,167千円</td> </tr> </table> <p>2. 担保に供している資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">担保に供している資産</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">34,570千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-left: 20px;">対応債務</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,457,620千円</td> </tr> </table> <p>3.</p> <p>4. 偶発債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">手形債権流動化に伴う買戻し義務額</td> <td style="text-align: right;">93,559千円</td> </tr> </table> <p>5. 輸出手形割引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;"></td> <td style="text-align: right;">22,230千円</td> </tr> </table>	商品及び製品	1,090,937千円	仕掛品	166,439千円	原材料及び貯蔵品	270,167千円	担保に供している資産		投資有価証券	34,570千円	対応債務		買掛金	1,457,620千円	手形債権流動化に伴う買戻し義務額	93,559千円		22,230千円
商品及び製品	2,070,588千円																																						
仕掛品	134,025千円																																						
原材料及び貯蔵品	246,756千円																																						
担保に供している資産																																							
投資有価証券	33,748千円																																						
対応債務																																							
買掛金	515,562千円																																						
投資有価証券 (株式)	110,827千円																																						
手形債権流動化に伴う買戻し義務額	139,476千円																																						
	7,239千円																																						
商品及び製品	1,090,937千円																																						
仕掛品	166,439千円																																						
原材料及び貯蔵品	270,167千円																																						
担保に供している資産																																							
投資有価証券	34,570千円																																						
対応債務																																							
買掛金	1,457,620千円																																						
手形債権流動化に伴う買戻し義務額	93,559千円																																						
	22,230千円																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)																								
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価にたな卸資産評価損が32,005千円含まれております。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">760,280千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">57,517</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">56,008</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">7,490</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">365,359</td> </tr> </table> <p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">9千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table>	従業員給与及び手当	760,280千円	賞与引当金繰入額	57,517	退職給付費用	56,008	役員退職慰労引当金繰入額	7,490	賃借料	365,359	その他	9千円	計	9	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価にたな卸資産評価損(洗替え法による戻入額相殺後の額)が 23,285千円含まれております。</p> <p>2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">従業員給与及び手当</td> <td style="text-align: right;">690,879千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">69,240</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">94,925</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">11,367</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賃借料</td> <td style="text-align: right;">366,198</td> </tr> </table> <p>3.</p>	従業員給与及び手当	690,879千円	賞与引当金繰入額	69,240	退職給付費用	94,925	役員退職慰労引当金繰入額	11,367	賃借料	366,198
従業員給与及び手当	760,280千円																								
賞与引当金繰入額	57,517																								
退職給付費用	56,008																								
役員退職慰労引当金繰入額	7,490																								
賃借料	365,359																								
その他	9千円																								
計	9																								
従業員給与及び手当	690,879千円																								
賞与引当金繰入額	69,240																								
退職給付費用	94,925																								
役員退職慰労引当金繰入額	11,367																								
賃借料	366,198																								

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)																																								
<p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,769千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">505</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,472</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">3,747</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">2,145千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">5,227</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,826</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">10,199</td> </tr> </table> <p>6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は254,618千円であり ます。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はあ りません。</p> <p>7. 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産 について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-bottom: 10px;"> <thead> <tr> <th style="width: 25%;">場所</th> <th style="width: 25%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県日立市(旧 日立支店)</td> <td>処分予定資 産</td> <td>建物、構築物及 び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業の種類を基準とした管理会計上 の区分に従ってグルーピングを行っております。また、 処分予定資産については、個別物件単位でグルーピン グを行っております。</p> <p>上記の処分予定資産については、継続的な地価の下落 に伴い、市場価額が帳簿価額より著しく下落している ことから、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、 当該減少額を減損損失(16,529千円)として特別損失 に計上しております。その内訳は、建物2,384千円、構築 物11千円及び土地14,134千円であります。</p> <p>また、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により 測定しており、処分予定の建物及び土地については、第 三者による不動産鑑定評価額を基に算定しておりま す。</p> <p>なお、日立支店については、同じ日立市内に移転して おります。</p>	建物及び構築物	1,769千円	機械装置及び運搬具	0	土地	505	その他	1,472	計	3,747	建物及び構築物	2,145千円	機械装置及び運搬具	5,227	その他	2,826	計	10,199	場所	用途	種類	茨城県日立市(旧 日立支店)	処分予定資 産	建物、構築物及 び土地	<p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">52千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2,484</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">2,537</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">9,906千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">1,524</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,390</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">761</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: center;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">15,582</td> </tr> </table> <p>6. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 一般管理費に含まれる研究開発費は231,893千円であ ります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はあ りません。</p> <p>7.</p>	機械装置及び運搬具	52千円	その他	2,484	計	2,537	建物及び構築物	9,906千円	機械装置及び運搬具	1,524	その他	3,390	ソフトウェア	761	計	15,582
建物及び構築物	1,769千円																																								
機械装置及び運搬具	0																																								
土地	505																																								
その他	1,472																																								
計	3,747																																								
建物及び構築物	2,145千円																																								
機械装置及び運搬具	5,227																																								
その他	2,826																																								
計	10,199																																								
場所	用途	種類																																							
茨城県日立市(旧 日立支店)	処分予定資 産	建物、構築物及 び土地																																							
機械装置及び運搬具	52千円																																								
その他	2,484																																								
計	2,537																																								
建物及び構築物	9,906千円																																								
機械装置及び運搬具	1,524																																								
その他	3,390																																								
ソフトウェア	761																																								
計	15,582																																								

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	19,587	-	-	19,587
合計	19,587	-	-	19,587
自己株式				
普通株式	107	16	-	123
合計	107	16	-	123

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加16千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	97,400	5	平成20年3月31日	平成20年6月30日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	97,365	5	平成20年9月30日	平成20年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	97,318	利益剰余金	5	平成21年3月31日	平成21年6月29日

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	19,587	-	-	19,587
合計	19,587	-	-	19,587
自己株式				
普通株式	123	3	-	127
合計	123	3	-	127

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	97,318	5	平成21年 3月31日	平成21年 6月29日
平成21年11月12日 取締役会	普通株式	97,308	5	平成21年 9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年 6月29日 定時株主総会	普通株式	97,301	利益剰余金	5	平成22年 3月31日	平成22年 6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 （自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）	当連結会計年度 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）
現金及び現金同等物の期末残高は連結貸借対照表の「現金及び預金」と同額になります。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年 3月31日現在) (千円) 現金及び預金 4,901,048 有価証券勘定に含まれる譲渡性預金 1,500,000 現金及び現金同等物 6,401,048

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却累計 額相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
工具、器具及び 備品	64,669	42,711	21,958	工具、器具及び 備品	64,669	55,645	9,024
合計	64,669	42,711	21,958	合計	64,669	55,645	9,024
(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 13,357千円 1年超 9,505千円 合計 22,862千円				(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 9,128千円 1年超 376千円 合計 9,505千円			
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 13,778千円 減価償却費相当額 12,933千円 支払利息相当額 752千円				(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 13,778千円 減価償却費相当額 12,933千円 支払利息相当額 420千円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5) 利息相当額の算定方法 同左			
2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 8,922千円 1年超 20,056千円 合計 28,978千円				2.オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 13,428千円 1年超 12,211千円 合計 25,640千円			

(金融商品関係)

当連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、相場変動リスクを回避する目的で利用する方針であり、投機目的のために利用することはしない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、与信管理規定に従い、リスク低減を図っております。

有価証券は、短期間(原則として3か月以内)で決済される譲渡性預金であります。

投資有価証券は主として株式であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

取引先企業等に対し長期貸付を行っており、また、保証金の差入を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが6か月以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金(原則として5年以内)は主に長期運転資金等に係る資金調達であります。

デリバティブ取引は、外貨建債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ取引であります。デリバティブ取引の利用に際しては、稟議規定に基づき決定し、当社の経理担当部門が実施しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

また、注記事項(デリバティブ取引関係)におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません(注)2.参照)。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	4,901,048	4,901,048	-
(2) 受取手形及び売掛金	8,555,318	8,555,318	-
(3) 有価証券	1,500,000	1,500,000	-
(4) 投資有価証券	1,477,743	1,477,743	-
(5) 長期貸付金	60,768		
貸倒引当金(*1)	20,768		
	40,000	39,833	166
(6) 差入保証金	290,482	253,021	37,460
資産計	16,764,592	16,726,966	37,626
(1) 支払手形及び買掛金	4,327,716	4,327,716	-
(2) 短期借入金	500,000	500,000	-
(3) 未払法人税等	36,090	36,090	-
(4) 長期借入金(*2)	3,100,000	3,109,300	9,300
負債計	7,963,806	7,973,107	9,300
デリバティブ取引(*3)	410	410	-

(*1) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(*2) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 有価証券

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

投資有価証券の時価の算定は、株式等は取引所の価格によっており、その他は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの投資有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 長期貸付金

長期貸付金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(6) 差入保証金

差入保証金の時価の算定は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2)短期借入金、(3)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価の算定は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。1年内返済予定の長期借入金についても、同様の方法により時価の算定を行っております。

デリバティブ取引

注記事項（デリバティブ取引関係）をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（千円）
非上場株式	18,457
差入保証金	940,618

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

また、差入保証金のうち取引保証金については、取引先企業との取引の継続期間を合理的に算定することが出来ず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(6)差入保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	4,901,048	-	-	-
受取手形及び売掛金	8,555,318	-	-	-
有価証券	1,500,000	-	-	-
長期貸付金	-	40,000	-	-
差入保証金	-	-	-	290,482
合計	14,956,367	40,000	-	290,482

投資有価証券のうち、満期のあるものはありません。

また、差入保証金のうち取引保証金については、償還予定時期を合理的に見積もることが出来ないことから、上記の表には含めておりません。

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年 3月31日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度(平成21年 3月31日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	533,894	845,983	312,088
その他	153,032	338,947	185,914
小計	686,927	1,184,930	498,003
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	275,314	205,978	69,335
その他	245,163	172,893	72,269
小計	520,477	378,871	141,605
合計	1,207,404	1,563,802	356,398

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
29,785	-	34

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の売却を行っておりますが、売却損の金額に重要性が乏しいことから、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。

3. 当連結会計年度中に償還したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)		
償還額(千円)	償還益の合計額 (千円)	償還損の合計額 (千円)
245,636	133,957	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	32,081
投資事業組合出資	24,161

(注) 当連結会計年度において、有価証券について215,265千円(その他有価証券で非上場株式210,598千円、投資事業組合出資4,667千円)減損処理を行っております。

5. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成21年 3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
その他	338,947	-	49,097	-

当連結会計年度(平成22年 3月31日)

1. その他有価証券

種類	当連結会計年度(平成22年 3月31日)		
	連結貸借対 照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	1,097,402	555,507	541,895
その他	-	-	-
小計	1,097,402	555,507	541,895
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	204,753	255,995	51,242
その他	1,675,587	1,757,907	82,320
小計	1,880,340	2,013,903	133,562
合計	2,977,743	2,569,410	408,332

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 18,457千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

当連結会計年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)			
種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	5,000	-	-
その他	-	-	-
合計	5,000	-	-

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券の売却を行っておりますが、当連結会計年度において売却額まで減損処理を行っておりますので、売却損益は発生しておりません。

3. 当連結会計年度中に償還したその他有価証券

当連結会計年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)			
種類	償還額(千円)	償還益の合計額 (千円)	償還損の合計額 (千円)
株式	-	-	-
その他	284,736	131,703	8,503
合計	284,736	131,703	8,503

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、有価証券について8,624千円(その他有価証券の非上場株式8,624千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には、原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、過去3年間の時価の推移をふまえ、発行者の財政状態などを総合的に勘案したうえで、回復可能性が認められない場合に、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度
 (自平成20年4月1日
 至平成21年3月31日)

1. 取引の内容

当社は、為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しております。

2. 取引に対する取組方針

当社は、相場変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用する方針であり、投機目的のためにデリバティブ取引を利用することはしない方針であります。

3. 取引の利用目的

当社は外貨建資産・負債に係る将来の取引市場での為替相場の変動によるリスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。また、資金調達のコストの削減及び変動金利支払いの借入金について将来の金利上昇による損益に及ぼす影響を回避する目的で、金利スワップ取引を利用しております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務及び外貨建予定取引
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

社内規程に基づき、将来の為替、金利変動リスク回避のためにヘッジを行っております。

(4) 有効性評価の方法

振当処理の要件及び特例処理の要件をもって、有効性の判定に代えております。

4. 取引に係るリスクの内容

当社が利用している為替予約取引は、為替相場によるリスクを有しており、変動金利に交換した金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。なお、当社のデリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。

5. 取引に係るリスク管理体制

当社が利用している為替予約取引及び金利スワップ取引は稟議規定に基づき決定し、経理担当部門が実施しております。

6. 取引の時価等に関する事項についての補足説明

スワップ取引に係る想定元本は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量または信用リスク量を示すものではありません。

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成21年 3月31日）
該当事項はありません。 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

(2) 金利関連

前連結会計年度（平成21年 3月31日）
該当事項はありません。 なお、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

該当事項はありません。

(2) 金利関連

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年 3月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等のうち1年超 （千円）	時価 （千円）
為替予約の 振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	14,646	-	410
			合計	14,646	-

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された時価に基づき算定しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成22年 3月31日）		
			契約額等 （千円）	契約額等のうち1年超 （千円）	時価 （千円）
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	2,100,000	1,600,000	(注)

(注) 時価の算定方法

金利スワップ取引のうち特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、従業員に対し確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けております。また、当社は日本電子回路厚生年金基金(総合型)に加入しております。

また、一部の海外連結子会社は、確定拠出型の退職給付制度を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度	当連結会計年度
年金資金の額	52,428,022千円	41,475,873千円
年金財政計算上の給付債務の額	54,440,432	56,260,337
差引額	2,012,410	14,784,464

(注) 上記の額は、前連結会計年度については平成20年 3月31日現在、当連結会計年度については平成21年 3月31日現在のものを記載しております。

(2) 制度全体に占める当社の給与総額割合

前連結会計年度 2.2% (平成19年 4月～平成20年 3月)

当連結会計年度 2.2% (平成20年 4月～平成21年 3月)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高(前連結会計年度 2,988,728千円、当連結会計年度 2,659,378千円)及び剰余金(前連結会計年度 976,318千円)もしくは繰越不足金(当連結会計年度 12,125,086千円)であります。

本制度における過去勤務債務の償却方法は期間18年の元利均等償却であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,950,635	1,913,952
(2) 年金資産(千円)	1,055,114	1,268,158
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	895,521	645,794
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	500,772	263,849
(5) 退職給付引当金(3)+(4)(千円)	394,748	381,945

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日)
退職給付費用	126,740	177,775
(1) 勤務費用(千円)	91,219	95,539
(2) 利息費用(千円)	30,621	29,259
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	72,091	39,471
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	76,991	92,448

(注) 上記退職給付費用のほか、当連結会計年度の日本電子回路厚生年金基金への拠出額が13,804千円(前連結会計年度 14,942千円)あります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (平成22年 3月31日)
(1) 割引率(%)	1.5	1.5
(2) 期待運用収益率(%)	5.3	3.7
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 数理計算上の差異の処理年数(年)	8	8

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内 訳 (千円) 流動 固定	(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内 訳 (千円) 流動 固定
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税 11,537	未払事業税 6,826
賞与引当金 51,600	賞与引当金 60,400
繰越欠損金 148,400 18,919	繰越欠損金 25,106 49,577
退職給付引当金繰入超過額 157,899	退職給付引当金繰入超過額 152,778
投資有価証券評価損否認額 11,196 141,208	投資有価証券評価損否認額 62,658
ゴルフ会員権評価損否認額 15,734	ゴルフ会員権評価損否認額 14,052
役員退職慰労引当金 21,948	役員退職慰労引当金 14,178
貸倒引当金 185,213	貸倒引当金 205,970
固定資産減損損失 75,869	固定資産減損損失 75,869
その他 10,011 8,918	その他 17,960 35,640
評価性引当額 19,160 624,840	評価性引当額 3,186 610,725
繰延税金資産計 213,583 871	繰延税金資産計 107,107 -
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 63,322 68,179	その他有価証券評価差額金 163,333
繰延税金負債計 63,322 68,179	繰延税金負債計 164 163,333
差引き繰延税金資産の純額 (は負債) 150,261 67,307	差引き繰延税金資産の純額 (は負債) 106,943 163,333

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異	(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異
法定実効税率 40.0%	法定実効税率 40.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.7	交際費等永久に損金に算入されない項目 1.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.8
住民税均等割によるもの 2.3	住民税均等割によるもの 7.9
評価性引当額の増減 51.6	更正税額等 4.5
在外連結子会社の税率差異 1.7	評価性引当額の増減 3.4
その他 0.6	在外連結子会社の税率差異 7.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率 16.2	その他 1.8
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 57.4

(企業結合等関係)

前連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	高機能材料 事業 (千円)	環境材料 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,565,049	8,955,844	870,439	28,391,333	-	28,391,333
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	18,565,049	8,955,844	870,439	28,391,333	-	28,391,333
営業費用	18,671,905	8,805,832	753,900	28,231,638	425,521	28,657,160
営業利益又は 営業損失()	106,855	150,011	116,539	159,695	425,521	265,826
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	9,149,473	4,057,402	324,358	13,531,234	8,028,129	21,559,363
減価償却費	567,097	62,140	1,081	630,319	74,375	704,694
減損損失	16,529	-	-	16,529	-	16,529
資本的支出	518,650	23,605	-	542,255	56,862	599,117

(注) 1. 事業区分は、事業運営体制を基礎とした取扱製品の類似性等に基づく区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
高機能材料事業	コーティング製品、高機能樹脂製品、電子材料、機能性樹脂
環境材料事業	ファインケミカルズ、製紙用化学品
その他の事業	食品素材等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は425,521千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,028,129千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

5. 追加情報

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「追加情報」に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。

なお、これにより、営業損失が「高機能材料事業」で29,678千円増加しており、営業利益が「環境材料事業」で2,320千円、「その他の事業」で6千円それぞれ減少しております。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

	高機能材料 事業 (千円)	環境材料 事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	18,188,227	7,031,339	806,429	26,025,996	-	26,025,996
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	18,188,227	7,031,339	806,429	26,025,996	-	26,025,996
営業費用	17,817,456	6,880,629	673,447	25,371,533	406,836	25,778,370
営業利益又は 営業損失()	370,771	150,709	132,981	654,463	406,836	247,626
資産、減価償却費、減損損失 及び資本的支出						
資産	10,740,654	3,892,373	343,998	14,977,026	9,235,484	24,212,510
減価償却費	557,722	46,554	1,129	605,406	81,172	686,578
減損損失	-	-	-	-	-	-
資本的支出	1,792,968	19,792	-	1,812,761	175,627	1,988,388

(注) 1. 事業区分は、事業運営体制を基礎とした取扱製品の類似性等に基づく区分によっております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
高機能材料事業	コーティング製品、高機能樹脂製品、電子材料、機能性樹脂
環境材料事業	ファインケミカルズ、製紙用化学品
その他の事業	食品素材等

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は406,836千円であり、その主なものは当社の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は9,235,484千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金（現金及び有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等の子会社	(株)宗屋	東京都中央区	80,000	不動産管理業	(被所有) 直接 35.5 間接 12.1	役員の兼任 3名	建物の賃借	263,044	前払費用 差入保証金	19,285 251,604

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. (株)宗屋は当社取締役曾谷太の二親等以内の親族が議決権の100%を直接所有している会社であります。
2. 建物の賃借料等については、近隣の取引実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

開示を必要とする重要な取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社及び関連会社は存在しないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称 又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等の子会社	(株)宗屋	東京都中央区	80,000	不動産管理業	(被所有) 直接 35.5 間接 12.1	役員の兼任 3名	建物の賃借	259,935	前払費用 立替金 差入保証金	19,285 5 251,604

取引条件及び取引条件の決定方針等

1. (株)宗屋は当社取締役曾谷太の二親等以内の親族が議決権の100%を直接所有している会社であります。
2. 建物の賃借料等については、近隣の取引実勢を勘案して価格交渉の上で決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引
開示を必要とする重要な取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社及び関連会社は存在しないため、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 775円24銭	1株当たり純資産額 771円39銭
1株当たり当期純損失金額 51円20銭	1株当たり当期純利益金額 5円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しない ため記載していません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、 潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(千円)	997,005	101,071
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 ()(千円)	997,005	101,071
期中平均株式数(株)	19,471,933	19,461,774

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
該当事項はありません。	同左

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前連結会計年度末残高 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	450,000	500,000	0.8	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,200,000	500,000	1.8	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	900,000	2,600,000	1.7	平成23年～24年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,550,000	3,600,000	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結貸借対照表日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,000,000	1,600,000	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日	第2四半期 自平成21年7月1日 至平成21年9月30日	第3四半期 自平成21年10月1日 至平成21年12月31日	第4四半期 自平成22年1月1日 至平成22年3月31日
売上高(千円)	5,830,143	6,546,144	7,034,874	6,614,834
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前 四半期純損失金額() (千円)	144,141	184,568	255,983	59,116
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額() (千円)	160,904	166,473	113,632	18,131
1株当たり四半期純利益 金額又は1株当たり四半期 純損失金額() (円)	8.27	8.55	5.84	0.93

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,766,378	3,729,643
受取手形	134,874	124,832
売掛金	6,444,181	8,472,153
有価証券	338,947	1,500,000
たな卸資産	1 2,378,067	1 1,489,109
前渡金	6,091	27,503
前払費用	65,204	65,158
繰延税金資産	149,077	100,695
未収入金	32,296	25,865
未収還付法人税等	253,969	-
その他	8,052	3,636
貸倒引当金	6,927	13,637
流動資産合計	14,570,214	15,524,960
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,722,519	6,708,854
減価償却累計額	5,017,415	5,133,401
建物(純額)	1,705,104	1,575,452
構築物	391,869	391,869
減価償却累計額	328,222	338,917
構築物(純額)	63,647	52,951
機械及び装置	6,807,041	7,008,028
減価償却累計額	6,045,465	6,286,719
機械及び装置(純額)	761,576	721,309
車両運搬具	58,776	62,011
減価償却累計額	53,060	56,575
車両運搬具(純額)	5,716	5,435
工具、器具及び備品	1,611,977	1,538,650
減価償却累計額	1,443,105	1,404,201
工具、器具及び備品(純額)	168,872	134,449
土地	224,839	224,839
建設仮勘定	11,987	16,510
有形固定資産合計	2,941,744	2,730,947
無形固定資産		
特許権	1,458	583
ソフトウェア	255,773	128,916
ソフトウェア仮勘定	-	69,013
電話加入権	612	612
無形固定資産合計	257,844	199,125

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2 1,281,097	2 1,496,200
関係会社株式	744,415	1,796,080
出資金	1,050	1,050
長期貸付金	40,170	60,768
関係会社長期貸付金	-	1,450,000
破産更生債権等	49,597	38,741
長期前払費用	34,042	30,920
差入保証金	5 1,726,406	5 1,231,100
長期未収入金	490,000	468,000
その他	55,175	51,975
貸倒引当金	533,224	521,055
投資その他の資産合計	3,888,728	6,103,781
固定資産合計	7,088,318	9,033,854
資産合計	21,658,533	24,558,815
負債の部		
流動負債		
支払手形	51,540	65,908
買掛金	2 2,830,148	2 4,306,453
短期借入金	450,000	500,000
1年内返済予定の長期借入金	1,200,000	500,000
未払金	224,891	418,599
未払費用	42,075	39,866
未払法人税等	21,794	35,910
前受金	3,842	12,154
預り金	10,721	10,116
前受収益	-	528
賞与引当金	129,000	151,000
流動負債合計	4,964,014	6,040,538
固定負債		
長期借入金	900,000	2,600,000
繰延税金負債	67,307	163,333
退職給付引当金	394,748	381,945
役員退職慰労引当金	54,870	35,447
その他	1,513	5,518
固定負債合計	1,418,439	3,186,243
負債合計	6,382,453	9,226,782

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,115,224	5,115,224
資本剰余金		
資本準備金	4,886,268	4,886,268
資本剰余金合計	4,886,268	4,886,268
利益剰余金		
利益準備金	419,751	419,751
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金	2,573,304	2,608,729
利益剰余金合計	5,093,056	5,128,480
自己株式	42,439	43,186
株主資本合計	15,052,109	15,086,787
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	223,741	244,999
繰延ヘッジ損益	229	246
評価・換算差額等合計	223,970	245,245
純資産合計	15,276,079	15,332,032
負債純資産合計	21,658,533	24,558,815

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
売上高		
商品売上高	20,936,158	18,339,296
製品売上高	7,632,842	7,748,903
売上高合計	28,569,001	26,088,199
売上原価		
商品期首たな卸高	1,271,484	1,482,306
製品期首たな卸高	552,218	514,978
当期商品仕入高	19,983,627	16,483,362
当期製品製造原価	5,966,874	5,590,676
合計	27,774,204	24,071,324
商品期末たな卸高	1,482,306	633,257
製品期末たな卸高	514,978	423,484
売上原価合計	25,776,919	23,014,582
売上総利益	2,792,081	3,073,617
販売費及び一般管理費	2,976,717	2,710,327
営業利益又は営業損失()	184,636	363,289
営業外収益		
受取利息	37,078	25,852
受取配当金	32,559	23,906
受取ロイヤリティー	16,985	-
その他	26,678	27,860
営業外収益合計	113,303	77,618
営業外費用		
支払利息	49,136	60,280
債権売却損	15,484	7,858
為替差損	5,674	17,357
その他	7,962	6,589
営業外費用合計	78,257	92,086
経常利益又は経常損失()	149,591	348,822
特別利益		
固定資産売却益	9	-
投資有価証券償還益	133,957	131,703
特別利益合計	133,966	131,703

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	4 3,747	4 2,537
固定資産除却損	5 10,199	5 15,535
減損損失	7 16,529	-
固定資産臨時償却費	-	73,561
投資有価証券評価損	215,265	8,624
投資有価証券償還損	-	8,503
貸倒引当金繰入額	486,768	-
その他	6,835	600
特別損失合計	739,347	109,362
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	754,972	371,163
法人税、住民税及び事業税	53,000	29,572
法人税等調整額	86,928	111,540
法人税等合計	139,928	141,112
当期純利益又は当期純損失()	894,900	230,051

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	3,829,478	64.5	3,760,284	66.8
労務費		815,969	13.8	761,531	13.5
経費		1,288,503	21.7	1,109,652	19.7
当期総製造費用		5,933,951	100.0	5,631,468	100.0
期首仕掛品棚卸高		204,177		134,025	
合計		6,138,128		5,765,493	
期末仕掛品棚卸高		134,025		166,439	
他勘定振替高	2	37,228		8,377	
当期製品製造原価		5,966,874		5,590,676	

(注)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
原価計算の方法は部門別総合原価計算を採用しております。	同左
1. 経費のうち主なものには、減価償却費412,342千円、外注加工費34,984千円があります。	1. 経費のうち主なものには、減価償却費384,672千円、外注加工費26,505千円があります。
2. 他勘定振替高は、研究材料等の自家消費及び不良品廃棄等による払出高であります。	2. 同左

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	5,115,224	5,115,224
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,115,224	5,115,224
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,886,268	4,886,268
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,886,268	4,886,268
資本剰余金合計		
前期末残高	4,886,268	4,886,268
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,886,268	4,886,268
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	419,751	419,751
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	419,751	419,751
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	2,100,000	2,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,100,000	2,100,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,662,971	2,573,304
当期変動額		
剰余金の配当	194,765	194,626
当期純利益又は当期純損失()	894,900	230,051
当期変動額合計	1,089,666	35,424
当期末残高	2,573,304	2,608,729
利益剰余金合計		
前期末残高	6,182,722	5,093,056
当期変動額		
剰余金の配当	194,765	194,626
当期純利益又は当期純損失()	894,900	230,051
当期変動額合計	1,089,666	35,424
当期末残高	5,093,056	5,128,480

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
自己株式		
前期末残高	38,752	42,439
当期変動額		
自己株式の取得	3,687	746
当期変動額合計	3,687	746
当期末残高	42,439	43,186
株主資本合計		
前期末残高	16,145,462	15,052,109
当期変動額		
剰余金の配当	194,765	194,626
当期純利益又は当期純損失()	894,900	230,051
自己株式の取得	3,687	746
当期変動額合計	1,093,353	34,677
当期末残高	15,052,109	15,086,787
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	798,527	223,741
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	574,785	21,258
当期変動額合計	574,785	21,258
当期末残高	223,741	244,999
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	2,217	229
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,446	17
当期変動額合計	2,446	17
当期末残高	229	246
評価・換算差額等合計		
前期末残高	796,309	223,970
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	572,339	21,275
当期変動額合計	572,339	21,275
当期末残高	223,970	245,245
純資産合計		
前期末残高	16,941,772	15,276,079
当期変動額		
剰余金の配当	194,765	194,626
当期純利益又は当期純損失()	894,900	230,051
自己株式の取得	3,687	746
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	572,339	21,275
当期変動額合計	1,665,693	55,953
当期末残高	15,276,079	15,332,032

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)	当事業年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 通常の販売目的で保有するたな卸資産 主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。	(1) 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 10年～50年 構築物 10年～15年 機械及び装置 5年～8年 工具、器具及び備品 4年～15年 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
5. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年 7月 5日)を適用しております。 これにより、営業損失、経常損失及び税引前当期純損失は、それぞれ32,005千円増加しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成 5年 6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年 3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成 6年 1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年 3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 ただし、当事業年度末時点において該当するリース資産はありません。 なお、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響はありません。</p>	<p>(退職給付に係る会計基準) 当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年 7月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
<p>(貸借対照表) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等」の一部を改正する内閣府令(平成20年 8月 7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前事業年度において、「商品」「製品」「原材料」「仕掛品」「貯蔵品」として掲記されていたものは、当事業年度から「たな卸資産」と一括して掲記しております。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において営業外収益に区分掲記しておりました「受取手数料」は、当事業年度において営業外収益の総額の100分の10以下となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「受取手数料」の金額は953千円であります。</p>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において流動資産に区分掲記しておりました「未収還付法人税等」は、当事業年度において資産の総額の100分の1以下となったため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度の「未収還付法人税等」の金額は3,171千円であります。</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年 3月31日)	当事業年度 (平成22年 3月31日)
<p>1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>商品及び製品 1,997,285千円</p> <p>仕掛品 134,025千円</p> <p>原材料及び貯蔵品 246,756千円</p> <p>2. 担保に供している資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 33,748千円</p> <p>対応債務</p> <p>買掛金 515,562千円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>手形債権流動化に伴う買戻し義務額 139,476千円</p> <p>4. 輸出手形割引高 7,239千円</p> <p>5. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>差入保証金 251,604千円</p>	<p>1. たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>商品及び製品 1,056,741千円</p> <p>仕掛品 166,439千円</p> <p>原材料及び貯蔵品 265,928千円</p> <p>2. 担保に供している資産及び対応債務は次のとおりであります。</p> <p>担保に供している資産</p> <p>投資有価証券 34,570千円</p> <p>対応債務</p> <p>買掛金 1,457,620千円</p> <p>3. 偶発債務</p> <p>手形債権流動化に伴う買戻し義務額 93,559千円</p> <p>4. 輸出手形割引高 22,230千円</p> <p>5. 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <p>差入保証金 251,604千円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)	当事業年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)
<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価にたな卸資産評価損が32,005千円含まれております。</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は32%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は68%であります。</p> <p>うち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>発送配達費 215,566千円</p> <p>従業員給与及び手当 744,702</p> <p>賞与引当金繰入額 57,517</p> <p>退職給付費用 56,008</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 7,490</p> <p>減価償却費 140,027</p> <p>賃借料 349,120</p> <p>雑費 137,306</p> <p>研究開発費 254,618</p> <p>改良費 168,584</p>	<p>1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、売上原価にたな卸資産評価損(洗替え法による戻入額相殺後の額)が 23,285千円含まれております。</p> <p>2. 販売費に属する費用のおおよその割合は36%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は64%であります。</p> <p>うち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>発送配達費 199,177千円</p> <p>従業員給与及び手当 661,886</p> <p>賞与引当金繰入額 69,240</p> <p>退職給付費用 94,379</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 11,367</p> <p>減価償却費 150,059</p> <p>賃借料 348,200</p> <p>雑費 106,799</p> <p>研究開発費 231,893</p> <p>改良費 149,096</p>

前事業年度 (自平成20年 4月 1日 至平成21年 3月31日)	当事業年度 (自平成21年 4月 1日 至平成22年 3月31日)																																																
<p>3. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">9千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">9</td> </tr> </table> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,769千円</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">1,472</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">505</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">3,747</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,145千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">5,215</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">11</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,826</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">10,199</td> </tr> </table> <p>6. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は254,618千円であり ます。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はあ りません。</p> <p>7. 減損損失 当事業年度において、当社は以下の資産について減損 損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;">場所</th> <th style="width: 30%;">用途</th> <th style="width: 50%;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県日立市 (旧日立支店)</td> <td>処分予定資産</td> <td>建物、構築物及 び土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業の種類を基準とした管理会計上の区分に 従ってグルーピングを行っております。また、処分予定 資産については、個別物件単位でグルーピングを行っ ております。</p> <p>上記の処分予定資産については、継続的な地価の下 落に伴い、市場価額が帳簿価額より著しく下落してい ることから、資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額 し、当該減少額を減損損失（16,529千円）として特別 損失に計上しております。その内訳は、建物2,384千円、 構築物11千円及び土地14,134千円であります。</p> <p>また、上記資産の回収可能価額は正味売却価額により 測定しており、処分予定の建物及び土地については、第 三者による不動産鑑定評価額を基に算定しておりま す。</p> <p>なお、日立支店については、同じ日立市内に移転して おります。</p> <p>8.</p>	工具、器具及び備品	9千円	計	9	建物	1,769千円	車両運搬具	0	工具、器具及び備品	1,472	土地	505	計	3,747	建物	2,145千円	機械及び装置	5,215	車両運搬具	11	工具、器具及び備品	2,826	計	10,199	場所	用途	種類	茨城県日立市 (旧日立支店)	処分予定資産	建物、構築物及 び土地	<p>3.</p> <p>4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">52千円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">2,484</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">2,537</td> </tr> </table> <p>5. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">9,906千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">1,524</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">3,343</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">761</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">15,535</td> </tr> </table> <p>6. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は231,893千円であ ります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はあ りません。</p> <p>7.</p> <p>8. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれて おります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社よりの受取利息</td> <td style="text-align: right;">12,561千円</td> </tr> </table>	機械及び装置	52千円	工具、器具及び備品	2,484	計	2,537	建物	9,906千円	機械及び装置	1,524	工具、器具及び備品	3,343	ソフトウェア	761	計	15,535	関係会社よりの受取利息	12,561千円
工具、器具及び備品	9千円																																																
計	9																																																
建物	1,769千円																																																
車両運搬具	0																																																
工具、器具及び備品	1,472																																																
土地	505																																																
計	3,747																																																
建物	2,145千円																																																
機械及び装置	5,215																																																
車両運搬具	11																																																
工具、器具及び備品	2,826																																																
計	10,199																																																
場所	用途	種類																																															
茨城県日立市 (旧日立支店)	処分予定資産	建物、構築物及 び土地																																															
機械及び装置	52千円																																																
工具、器具及び備品	2,484																																																
計	2,537																																																
建物	9,906千円																																																
機械及び装置	1,524																																																
工具、器具及び備品	3,343																																																
ソフトウェア	761																																																
計	15,535																																																
関係会社よりの受取利息	12,561千円																																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	107	16	-	123
合計	107	16	-	123

(注) 普通株式の株式数の増加16千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

当事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	123	3	-	127
合計	123	3	-	127

(注) 普通株式の株式数の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				当事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)			
1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1.リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 同左 (1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
工具、器具及び備品	64,669	42,711	21,958	工具、器具及び備品	64,669	55,645	9,024
合計	64,669	42,711	21,958	合計	64,669	55,645	9,024
(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 13,357千円 1年超 9,505千円 合計 22,862千円				(2)未経過リース料期末残高相当額 1年内 9,128千円 1年超 376千円 合計 9,505千円			
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 13,778千円 減価償却費相当額 12,933千円 支払利息相当額 752千円				(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 支払リース料 13,778千円 減価償却費相当額 12,933千円 支払利息相当額 420千円			
(4)減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				(4)減価償却費相当額の算定方法 同左			
(5)利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				(5)利息相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(平成21年3月31日)

子会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額 1,796,080千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載してありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)			当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳			(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳		
	(千円)			(千円)	
	流動	固定		流動	固定
繰延税金資産			繰延税金資産		
未払事業税	11,537		未払事業税	6,826	
賞与引当金	51,600		賞与引当金	60,400	
繰越欠損金	148,400		繰越欠損金	25,106	
退職給付引当金繰入超過額		157,899	退職給付引当金繰入超過額		152,778
投資有価証券評価損否認額		141,208	投資有価証券評価損否認額		62,658
ゴルフ会員権評価損否認額		15,734	ゴルフ会員権評価損否認額		14,052
役員退職慰労引当金		21,948	役員退職慰労引当金		14,178
貸倒引当金		185,213	貸倒引当金		205,970
固定資産減損損失		75,869	固定資産減損損失		75,869
その他	18,800	8,918	その他	8,526	35,640
評価性引当額	17,937	605,920	評価性引当額		561,148
繰延税金資産計	212,400	871	繰延税金資産計	100,859	-
繰延税金負債			繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	63,322	68,179	その他有価証券評価差額金		163,333
繰延税金負債計	63,322	68,179	その他	164	
差引き繰延税金資産の純額 (は負債)	149,077	67,307	繰延税金負債計	164	163,333
			差引き繰延税金資産の純額 (は負債)	100,695	163,333
(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異			(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異		
法定実効税率		40.0%	法定実効税率		40.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目		0.6	交際費等永久に損金に算入されない項目		0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目		0.8	受取配当金等永久に益金に算入されない項目		1.1
住民税均等割によるもの		2.6	住民税均等割によるもの		5.0
評価性引当額の増減		56.0	更正税額等		2.9
その他		0.1	評価性引当額の増減		10.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率		18.5	その他		0.8
			税効果会計適用後の法人税等の負担率		38.0

(企業結合等関係)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
1株当たり純資産額 784円85銭 1株当たり当期純損失金額 45円96銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり純資産額 787円87銭 1株当たり当期純利益金額 11円82銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失() (千円)	894,900	230,051
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は 当期純損失()(千円)	894,900	230,051
期中平均株式数(株)	19,471,933	19,461,774

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	当事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)
該当事項はありません。	同左

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	スタンレー電気(株)	150,156	272,232
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	372,450	182,500
		(株)三井住友フィナンシャル・グループ	44,305	136,902
		日立化成工業(株)	56,659	114,451
		(株)日本製紙グループ本社	30,335	72,955
		日本曹達(株)	165,000	68,310
		北越紀州製紙(株)	122,034	56,989
		三菱電機(株)	50,000	42,950
		(株)日立製作所	121,000	42,229
		旭化成(株)	80,000	40,240
		(株)常陽銀行	86,355	36,010
		(株)みずほフィナンシャル・グループ	186,980	34,591
		日本化薬(株)	41,926	34,043
		レンゴー(株)	60,981	33,539
		(株)りそなホールディングス	16,273	19,234
		王子製紙(株)	46,611	19,110
	その他22銘柄	247,858	114,321	
		計	1,878,923	1,320,612

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他 有価証券	(株)三井住友銀行譲渡性預金	-	1,500,000
		小計	-	1,500,000
投資有価証券	その他 有価証券	(会社型外国投資信託)		
		Man ARBITRAGE STRATEGIES Limited	1,115,780	111,890
		Man AHL Diversified Limited	468,009	44,446
		(投資事業有限責任組合への出資)		
		投資事業有限責任組合(2銘柄)	4	19,250
	小計	1,583,793	175,587	
		計	1,583,793	1,675,587

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前事業年度末 残高 (千円)	当事業年度 増加額 (千円)	当事業年度 減少額 (千円)	当事業年度末 残高 (千円)	当事業年度末 減価償却 累計額又は 償却累計額 (千円)	当事業年度 償却額 (千円)	差引 当事業年度末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,722,519	64,719	78,385	6,708,854	5,133,401	187,608	1,575,452
構築物	391,869	-	-	391,869	338,917	10,695	52,951
機械及び装置	6,807,041	242,445	41,458	7,008,028	6,286,719	281,577	721,309
車両運搬具	58,776	3,235	-	62,011	56,575	3,515	5,435
工具、器具及び備品	1,611,977	45,580	118,907	1,538,650	1,404,201	74,065	134,449
土地	224,839	-	-	224,839	-	-	224,839
建設仮勘定	11,987	304,797	300,274	16,510	-	-	16,510
有形固定資産計	15,829,012	660,778	539,026	15,950,764	13,219,816	557,463	2,730,947
無形固定資産							
特許権	7,000	-	-	7,000	6,416	875	583
ソフトウェア	510,455	34,327	1,195	543,587	414,671	160,424	128,916
ソフトウェア仮勘定	-	69,013	-	69,013	-	-	69,013
電話加入権	612	-	-	612	-	-	612
無形固定資産計	518,067	103,340	1,195	620,213	421,088	161,299	199,125
長期前払費用	34,643	-	2,950	31,693	772	471	30,920
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当事業年度増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置	草加	新規粉体テスト装置	103,551千円
建設仮勘定	草加	新規粉体テスト装置関連	107,941千円

2. 当事業年度減少額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定	草加	新規粉体テスト装置関連	107,941千円
-------	----	-------------	-----------

【引当金明細表】

区分	前事業年度末 残高(千円)	当事業年度 増加額(千円)	当事業年度 減少額(目的使用) (千円)	当事業年度 減少額(その他) (千円)	当事業年度末 残高(千円)
貸倒引当金	540,151	28,748	10,968	23,240	534,692
賞与引当金	129,000	151,000	129,000	-	151,000
役員退職慰労引当金	54,870	11,367	30,790	-	35,447

(注) 貸倒引当金の「当事業年度減少額(その他)」のうち洗替によるものは1,240千円、対象債権の回収による取崩は22,000千円であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	269
預金の種類	
当座預金	1,076,913
普通預金	1,684,104
通知預金	467,000
定期預金	500,000
外貨預金	1,233
証券口座	123
小計	3,729,374
合計	3,729,643

b. 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
澤村電材(株)	17,780
(株)ベル・セード	10,000
(株)有沢製作所	9,209
安達糊料(株)	8,232
東亜電気工業(株)	4,129
その他	75,481
合計	124,832

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 4月	4,342
5月	3,772
6月	54,382
7月	33,704
8月	28,629
合計	124,832

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本メクトロン(株)	1,085,172
ニッカン工業(株)	309,425
パナソニック電工郡山(株)	282,927
王子製紙(株)	259,427
日本製紙(株)	256,430
その他	6,278,771
合計	8,472,153

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前事業年度 繰越高(千円)	当事業年度 発生高(千円)	当事業年度 回収高(千円)	翌事業年度 繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	(A) + (D) 2 (B) 365
6,444,181	25,899,001	23,871,029	8,472,153	73.8	105

(注) 当事業年度発生高には消費税等が含まれております。

d. 商品及び製品

	品名	金額(千円)
仕入販売	電子材料	390,552
	機能性樹脂	20,378
	製紙用化学品	125,528
	その他	96,798
	小計	633,257
製造販売	コーティング製品	135,248
	高機能樹脂製品	132,229
	ファインケミカルズ	148,222
	その他	7,783
	小計	423,484
合計		1,056,741

e. 仕掛品

品名		金額(千円)
製造販売	コーティング製品	148,879
	高機能樹脂製品	17,560
	ファインケミカルズ	-
	その他	-
	合計	166,439

f. 原材料及び貯蔵品

品名		金額(千円)
製造販売	コーティング製品	164,314
	高機能樹脂製品	82,400
	ファインケミカルズ	19,212
	その他	-
	合計	265,928

固定資産

a. 関係会社株式

区分	金額(千円)
索馬龍(香港)有限公司	1,746,080
ソマテック㈱	50,000
合計	1,796,080

b. 関係会社長期貸付金

区分	金額(千円)
ソマテック㈱	1,450,000
合計	1,450,000

c. 差入保証金

区分	差入先	金額(千円)
取引保証金	東レ・デュポン㈱	630,000
	旭化成ケミカルズ㈱	310,618
入居保証金	㈱宗屋	251,604
その他		38,878
	合計	1,231,100

流動負債

a. 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
NOK(株)	5,110
東京材料(株)	4,815
武蔵エンジニアリング(株)	4,221
(株)新光化学工業所	3,084
東京スリッター(株)	2,875
その他	45,800
合計	65,908

(b) 期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成22年 4月	31,558
5月	16,751
6月	11,371
7月	3,116
8月	3,110
9月	-
10月以降	-
合計	65,908

b. 買掛金

相手先	金額(千円)
東レ・デュポン(株)	953,195
ジャパンエポキシレジン(株)	504,424
デュポン帝人アドバンスドペーパー(株)	327,304
旭化成ケミカルズ(株)	237,041
(株)新立	170,597
その他	2,113,890
合計	4,306,453

固定負債

a. 長期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三井住友銀行	900,000
(株)三菱東京UFJ銀行	650,000
(株)みずほ銀行	500,000
(株)りそな銀行	250,000
三菱UFJ信託銀行(株)	200,000
(株)常陽銀行	100,000
合計	2,600,000

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.somar.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第62期）（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）平成21年6月26日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成21年6月26日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第63期第1四半期）（自平成21年4月1日至平成21年6月30日）平成21年8月14日関東財務局長に提出

（第63期第2四半期）（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）平成21年11月13日関東財務局長に提出

（第63期第3四半期）（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）平成22年2月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月26日

ソマール株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソマール株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソマール株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ソマール株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ソマール株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年6月29日

ソマール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソマール株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソマール株式会社及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ソマール株式会社の平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、ソマール株式会社が平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年6月26日

ソマール株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勝 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソマール株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第62期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソマール株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月29日

ソマール株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高橋 勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 森田 浩之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているソマール株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第63期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ソマール株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。